

多賀城市教育委員会
点検・評価報告書

(令和2年度事業)

令和3年12月

多賀城市教育委員会

目 次

I 多賀城市教育委員会の点検・評価

1 教育委員会の点検・評価	1
2 令和2年度の点検・評価実施内容	1

II 令和2年度の点検・評価

1 教育委員会	3
(1) 多賀城市教育委員会委員	3
(2) 教育委員会の開催状況	3
(3) 教育委員会の審議状況	4
(4) 研修会等出席状況	8
2 学識経験者の意見活用	9
3 多賀城市まちづくり報告書の点検・評価	13
(1) 評価結果の概要	13
(2) 多賀城市まちづくり報告書の構成	14
(3) まちづくり報告書とは	15
(4) 施策・基本事業評価の見方	16
(5) 施策・基本事業の動向	18
4 事務事業の点検・評価	39
(1) 評価結果の概要	39
(2) 令和2年度主要な施策一覧	40
(3) 施策別計画・事務事業評価表の見方	41
(4) 点検評価表（事務事業評価表）	43

III 学識経験者の意見

元塩竈市立第一小学校長	星 篤 氏	84
元多賀城市立高崎中学校長	横橋 健 氏	88

IV 資料

多賀城市教育基本方針・令和2年度教育重点目標	92
------------------------	----

I 多賀城市教育委員会の 点検・評価

I 多賀城市教育委員会の点検・評価

1 教育委員会の点検・評価

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が平成19年6月に一部改正され、平成20年度から教育委員会が教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

このことから、前年度実施した事業のうち、主要な事業について点検・評価を実施し、教育行政に関する学識経験者の意見を付した報告書を取りまとめました。

なお、点検・評価は「第五次多賀城市総合計画」及び「多賀城市教育振興基本計画」の体系に沿って、実施しています。

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）■

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

（平成27年4月1日施行）

2 令和2年度の点検・評価実施内容

(1) 教育委員会

令和2年度の開催状況及び審議状況並びに研修会等出席状況についてとりまとめ、点検・評価として実施しました。

(2) 学識経験者の意見活用

令和2年度に実施した点検・評価においては、学識経験者2名の方から意見をいただきました。この意見を受け、令和2年3月時点における各事務事業の検証を実施し、業務改善に活用しました。

(3) 多賀城市まちづくり報告書の点検・評価

教育分野の施策及び基本事業における成果指標の推移を踏まえた成果状況等について、点検・評価を実施しました。

(4) 事務事業の点検・評価

令和2年度に実施した事業のうち、主要事業35事業について点検・評価を実施しました。

Ⅱ 令和2年度の点検・評価

II 令和2年度の点検・評価

1 教育委員会

(1) 多賀城市教育委員会

教育委員会は、教育長及び4名の教育委員による合議制の執行機関です。

(令和2年度末現在)

職名	氏名	備考
教育長	麻生川 敦	令和元年10月1日新任
教育長職務代理者	浅野 憲隆	平成29年10月1日再任
教育委員	菊池 すみ子	平成30年10月1日再任
	樋渡 奈奈子	令和元年10月1日再任
	林 幹 字	令和3年1月1日新任

(2) 教育委員会の開催状況

令和2年度は、定例会及び臨時会を計16回開催しました。

	会議名	開催年月日	審議等件数
1	令和2年第4回定例会	令和2年4月22日	11件
2	令和2年第5回定例会	令和2年5月26日	2件
3	令和2年第6回定例会	令和2年6月24日	4件
4	令和2年第2回臨時会	令和2年7月9日	2件
5	令和2年第7回定例会	令和2年7月29日	5件
6	令和2年第8回定例会	令和2年8月26日	0件
7	令和2年第9回定例会	令和2年9月29日	3件
8	令和2年第10回定例会	令和2年10月29日	1件
9	令和2年第3回臨時会	令和2年11月6日	2件
10	令和2年第11回定例会	令和2年11月25日	1件
11	令和2年第12回定例会	令和2年12月24日	3件
12	令和3年第1回臨時会	令和3年1月6日	4件
13	令和3年第1回定例会	令和3年1月27日	1件
14	令和3年第2回臨時会	令和3年2月10日	1件
15	令和3年第2回定例会	令和3年2月24日	3件
16	令和3年第3回定例会	令和3年3月22日	6件

(3) 教育委員会の審議状況

令和2年度は、議案24件、臨時代理事務報告23件、報告2件、計49件を審議しました。

会議名	審議内容
令和2年 第4回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第6号 臨時代理の報告について（多賀城市教育委員会組織規則の一部を改正する規則の制定）
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第7号 臨時代理の報告について（多賀城市いじめ問題専門委員会委員の人事）
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第8号 臨時代理の報告について（多賀城市学校給食センター運営審議会委員の人事）
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第9号 臨時代理の報告について（多賀城市スポーツ推進審議会委員の人事）
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第10号 臨時代理の報告について（多賀城市立図書館運営審議会委員の人事）
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第11号 臨時代理の報告について（多賀城市いじめ問題専門委員会委員の人事）
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第12号 臨時代理の報告について（多賀城市学校給食センター運営審議会委員の人事）
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第13号 臨時代理の報告について（多賀城市スポーツ推進審議会委員の人事）
	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第6号 多賀城市いじめ問題専門委員会委員の人事について
	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第7号 多賀城市社会教育委員の人事について
	<ul style="list-style-type: none"> ・報告第1号 周知の埋蔵文化財包蔵地（山王遺跡）の範囲変更（拡大）について

会議名	審議内容
令和2年 第5回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第14号 臨時代理の報告について（令和2年度多賀城市一般会計補正予算（第2号）に対する意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第8号 多賀城市立図書館運営審議会委員の人事について
令和2年 第6回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第15号 臨時代理の報告について（令和2年度多賀城市一般会計補正予算（第3号）に対する意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第16号 臨時代理の報告について（令和2年度多賀城市一般会計補正予算（第4号）に対する意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第9号 令和3年度多賀城市立小・中学校使用教科用図書の採択基準について
	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第10号 多賀城市学校給食センター運営審議会の人事について
令和2年 第2回臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第11号 令和3年度使用教科用図書の採択について
	<ul style="list-style-type: none"> ・報告第2号 県費負担教職員の内申について
令和2年 第7回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時代理事務報告第17号 臨時代理の報告について（令和2年度多賀城市一般会計補正予算（第5号）に対する意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第12号 多賀城市文化財保護委員会の人事について
	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第13号 指定管理者の候補者の選定方法について
	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第14号 指定管理者の候補者の選定方法について
	<ul style="list-style-type: none"> ・議案第15号 令和3年度使用教科用図書の採択について

会 議 名	審 議 内 容
令和 2 年 第 8 回定例会	(「諸般の報告」のみ)
令和 2 年 第 9 回定例会	・ 臨時代理事務報告第 1 8 号 臨時代理の報告について (議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見 (工事請負契約の締結))
	・ 臨時代理事務報告第 1 9 号 臨時代理の報告について (平成 3 1 年度多賀城市一般会計歳入歳出決算に対する意見)
	・ 臨時代理事務報告第 2 0 号 臨時代理の報告について (令和 2 年度多賀城市一般会計補正予算 (第 6 号) に対する意見)
令和 2 年 第 10 回定例会	・ 議案第 1 6 号 特別史跡多賀城跡附寺跡第 3 次保存管理計画の計画期間の延伸について
令和 2 年 第 3 回臨時会	・ 議案第 1 7 号 指定管理者の候補者について
	・ 議案第 1 8 号 指定管理者の候補者について
令和 2 年 第 11 回定例会	・ 臨時代理事務報告第 2 1 号 臨時代理の報告について (令和 2 年度多賀城市一般会計補正予算 (第 8 号) に対する意見)
令和 2 年 第 12 回定例会	・ 臨時代理事務報告第 2 2 号 臨時代理の報告について (議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見 (指定管理者の指定))
	・ 臨時代理事務報告第 2 3 号 臨時代理の報告について (令和 2 年度多賀城市一般会計補正予算 (第 9 号) に対する意見)
	・ 臨時代理事務報告第 2 4 号 臨時代理の報告について (市費負担職員の人事異動)

会 議 名	審 議 内 容
令和 3 年 第 1 回臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第 1 号 平成 3 1 年度多賀城市教育委員会点検及び評価の結果に関する報告書について
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第 2 号 令和 2 年度多賀城市教育功績者等表彰について
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第 3 号 多賀城市学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則について
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第 4 号 学校給食費の改定について
令和 3 年 第 1 回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第 5 号 多賀城市立学校の管理に関する規則の一部を改正する規則について
令和 3 年 第 2 回臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第 6 号 県費負担教職員の任免等の内申について
令和 3 年 第 2 回定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第 1 号 臨時代理の報告について（令和 2 年度多賀城市一般会計補正予算（第 1 0 号）に対する意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時代理事務報告第 2 号 臨時代理の報告について（令和 3 年度多賀城市一般会計予算に対する意見）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議案第 7 号 令和 3 年度多賀城市教育基本方針及び教育重点目標について

会 議 名	審 議 内 容
令和 3 年 第 3 回定例会	・ 臨時代理事務報告第 3 号 臨時代理の報告について（議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見）
	・ 臨時代理事務報告第 4 号 臨時代理の報告について（令和 2 年度多賀城市一般会計補正予算（第 1 1 号）に対する意見）
	・ 議案第 8 号 職員の人事について
	・ 議案第 9 号 第 2 期多賀城市教育振興基本計画について
	・ 議案第 1 0 号 第三次多賀城市立図書館基本計画について
	・ 議案第 1 1 号 第四次子ども読書活動推進計画について

(4) 研修会等出席状況

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症のため各研修会等が中止となり、1 回の研修会等に出席しました。

月 日	研 修 会 等 名 称	開催地
令和 2 年 7 月 27 日	宮城県教育委員会・市町村教育委員会教育懇話会全体会議 (学校教育監代理出席)	仙台市

2 学識経験者の意見活用

令和2年度に報告した「点検・評価報告書」において、平成31年度に実施した事業に対し学識経験者2名の方からいただいた意見を受け、本市教育委員会は各事務事業を検証し、業務改善に活用しました。

※令和2年度に報告した「点検・評価報告書」における学識経験者

元塩竈市立第一小学校校長 星 篤 氏

元多賀城市立高崎中学校校長 横橋 健 氏

政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち 施策1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
<p>「学校支援地域本部事業」には保護者や地域の方々が学校の様々な活動に参加し、年々広がりを見せている。今後は、地域総がかりで子どもたちを育てていくということから、幼保・小・中学校間の連携・接続を進めていくことが望まれる。そして、将来コミュニティ・スクールの導入を視野に入れた取り組みを進めてほしい。</p> <p>また、多賀城市として中学校卒業までに、このような子どもに育てるといった系統立てた目標を共有し、家校・家庭・地域が一体となって子どもたちを育てていただきたい。</p>	<p>これまで、学校支援地域本部を設置し、地域コーディネーターが学校のニーズに合わせてボランティアを紹介する学校支援活動を展開してまいりました。今後は、「地域学校協働本部」を立ち上げ、学校への「支援」から地域と学校の双方向の「連携・協働」を推進してまいります。</p> <p>また、「地域学校協働本部」と「コミュニティ・スクール」の双方が円滑に連携し、お互いの機能を効果的に高めていくためにも、地域コーディネーターを「地域学校協働活動推進員」として委嘱し、学校運営協議会での熟議を通じて、学校と地域の連携・協働をより一層推進してまいります。</p>
<p>学校支援地域本部事業については、全中学校区で実施されてから5年が過ぎ、しっかりと定着した事業になっていると思われる。</p> <p>従来、学校は閉鎖的であると言われており、地域住民が学校教育に携われるこの施策は学校・家庭・地域の三者をつなげ、連携させる大きな意義を持っている。また、学校と地域が連携する活動の協力者数も十分に確保されている印象である。さらに、放課後等の安全・安心な居場所づくりについては、「放課後子ども教室推進事業」を実施し、保護者の安全な居場所、遊び場があるという意識も高まってきている。</p> <p>多賀城市での学校・地域が連携した子どもたちの育成については、その成果が十分に達成されていると思われる。</p>	<p>学校支援活動や放課後子ども教室など、地域全体で児童生徒の成長を支える「地域学校協働活動」は、児童の安心感や自己肯定感へと繋がっています。</p> <p>また、地域の方々にとっても、児童生徒との交流は生きがいややりがいへと繋がっており、学校・家庭・地域による連携・協働を今後も継続的に進めていくことが重要です。今後は、協力団体やサークル、地元企業等、より多くのより幅広い地域住民とのネットワークを広げるために体制として「地域学校協働本部」を立ち上げ、児童生徒の成長を地域全体で支えると同時に、学校を核とした地域づくりも推進してまいります。</p>

施策2 学校教育の充実

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
<p>次代を担う子どもたちが、それぞれの個性を伸ばし「主体的・対話的で深い学び」の視点を踏まえた授業を通して、確かな学力を育てることが求められている。そのため市では多くの支援員を配置し、児童生徒の学習支援や教師の支援に大きな力を発揮している。</p> <p>また、不登校児童生徒対策として相談体制が強化されているが、解消には結びついていない。不登校改善に向けてその未然防止に、学校・家庭・相談機関が一丸となって取り組むことが求められる。</p>	<p>支援員を配置したことで、児童生徒にきめ細かな指導ができることともに、教師の負担も減っています。ただし、個別の支援が必要な児童生徒は増加傾向にあり、対応についても多様化していることから、今後も教師と支援員が連携し、指導や支援を徹底してまいります。</p> <p>また、不登校児童生徒対策としての相談体制については、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、たがじょう心のケアハウスとの連携により、一定の効果が見られています。ただし、相談内容がすぐに支援につながっていない例も見受けられました。今後は、これまでの連携を更に密にしていくとともに、情報共有のシステム化を図りながら、一人を複数で対応できるようなアウトリーチ体制も検討してまいります。</p>
<p>学校生活が楽しいという児童生徒の割合が年々増えてきているのは大変素晴らしいことだと思う。行政のバックアップと学校の先生方の取り組みの成果が現れているのだと考えられる。多賀城市では従来より、特別支援教育や様々な学習へ支援事業を行ってきた。学校生活の8割以上を授業がしめており、これらの事業を通して児童生徒へ学習の支援を行うことで、一人でも多くの児童生徒が学習への意欲を高め、わかる喜びを実感して欲しいと思う。学校教育の成果は、すぐに現れるものばかりではなく、数年後にその成果が出てくるものもある。長い目で見た学校教育の充実の施策に期待したい。</p> <p>また、不登校の児童生徒が課題になっている。不登校の児童生徒の居場所として子どもの心のケアハウス運営事業を行っているが、不登校になってからではなく、ならないための取り組みが必要で、そのための教育相談の充実と教員と保護者への支援するような施策に期待したい。</p>	<p>児童生徒の学力向上については、各種調査の結果分析、考察を基に、PDCAサイクルによる授業改善を行いながら、児童生徒に寄り添った「分かる授業」を目指してまいります。</p> <p>不登校対策については、未然防止策として学級づくりを大切にしてきました。また、学び支援教室を設置（多賀城市内令和2年度1校、令和3年度4校に配置）し、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、たがじょう心のケアハウスから、専門的な知見による助言等をいただきながら、進めてきました。令和3年度当初には、「学校適応支援の方針」を各校に配布し、学校不適應の基本的な考えと適応支援について、教職員が共通理解を図って取り組んできたところです。ただし、在宅の不登校児童生徒への支援については課題が残っており、今後は、在宅への支援を含めた在り方を検討しながら、児童生徒一人一人に寄り添った支援を行ってまいります。</p>

施策3 生涯学習の推進向上

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
<p>生涯にわたる学習機会の提供は、市民社会を豊かにする大きな力となるものである。講座・教室のメニュー数や受講者の数は目標値を大きく上回っており、充実しているように感じる。今後は、多くの市民がこれまで以上に参加してよかったと感じることができるような学習内容の充実を図っていくことが求められる。</p> <p>市立図書館は、図書館機能が充実しており、多くの市民が利用している。今後も多様化する市民のニーズに適切に対応できる市民交流施設として期待する。</p>	<p>講座・教室のメニュー数や受講者数は目標値を達成していることから、今後は講座等の内容を重視し、市民がより高い満足度を得られるような充実した学習機会を提供してまいります。</p> <p>市立図書館は、文化交流拠点の核となる施設として、多くの市民に御利用いただいています。多様化する市民のニーズに応えられるよう、利用者アンケート等の機会を活用して利用者のニーズを把握し、これからも市民に利用していただけるよう適切に対応してまいります。</p>
<p>市民により芸術や文化に触れる機会を多く提供することが、市民が豊かな人生を送って行くことの一助になると思われる。文化センターや市立図書館で市民により良い文化芸術を提供していることは高く評価できる。市立図書館についても、利用者の増加が見られて、満足度も高い。市民の利用率がなかなか上がっていかないようだが、以前の利用率から見れば十分に上がっているとも言えると思う。デジタル時代を迎え、紙の本の出版が苦しい時代に、図書館の役割自体を見直す時期に来ているのではないと思われる。</p>	<p>急速に移り変わっていく時代の流れや利用者のニーズを適切に見極め、利用者にとこれまで以上に満足いただけるような施設運営に取り組んでまいります。</p> <p>その中で、本との出会いや人との交流を通じて、ともに学び合うことのできる、心地良い居場所としてその存在意義を確立し、利用者により良い影響を与える場所となれるよう対応してまいります。</p>

施策4 市民スポーツ社会の推進の向上

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
<p>スポーツ等の教室・大会数は、年々増加している。市民がスポーツに親しむ機会を提供することは、市民の健康や生きがいをもたらすことに繋がり、今後も積極的に取り組む必要性を感じる。</p> <p>また、高齢者の増加に合わせて、気軽に楽しみながら体力が維持できるスポーツ教室の開催などについて検討することを望む。</p> <p>さらに近年は、児童生徒の体力の低下が懸念されている。学校が担うだけでなく、市民の体力向上という観点から、学校と連携した取り組みの必要性を感じる。</p>	<p>多くの市民が気軽に運動・スポーツに参加できるように様々な教室・大会等を開催しており、子どもから高齢者まで世代やニーズに合った事業内容となっております。</p> <p>高齢者が気軽に運動・スポーツに参加できるように、地域からの要望に応じて希望の場所にスポーツ指導者を派遣しており、地区の集会所での軽運動指導等の依頼が年々増加しています。</p> <p>また、近年、子どもたちの体力低下が懸念されていることから、運動が苦手な子ども向けに、学校体育で取り入れられている跳び箱、鉄棒、マット運動などの種目を少人数制で行う教室を実施しています。</p> <p>引き続きニーズ調査を行いながら、各世代向け、多世代向けの事業を今後も検討してまいります。</p>
<p>近年高齢者の健康への意識が高まり、高齢者や中高年の女性が気軽に通えるようなジムも増えてきており、市民のスポーツへのアクセスが多様化してきていると感じられる。従来の総合体育館等を中心とした市民スポーツが十分に機能し、定着していることから、さらに発展させていって欲しい。</p> <p>世代ごとにスポーツの参加率はどうなっているのだろうか。生涯を通してスポーツに親しむこととすれば、世代ごとにスポーツに取り組んでいる状況が生涯の健康につながり、豊かな人生を歩んでいくことにつながると思う。</p> <p>その意味においても、小学校時代の運動が苦手な児童へのサポートを行っているというのは素晴らしい取り組みだと考える。また、世代ごとのライフステージを意識した講座の開設等を通して、各ライフステージにおけるスポーツへの取り組みへの啓発を行ってはいかがだろうか。</p>	<p>近年、スポーツの傾向が、団体競技から個人競技、競技志向から健康志向に変化しており、スポーツを実施する場所についても、民間スポーツジムの増加など、市民の選択肢が増えていきます。</p> <p>世代ごとのスポーツ参加率は把握出来ておりませんが、ライフスタイルの特性上、勤労者世代の参加率を向上させるため、勤労者を主な対象とした事業も実施しています。</p> <p>また、参加者アンケートを参考に、対象者が参加しやすい曜日や時間帯を検討し、次年度の事業計画に反映させています。</p> <p>世代ごとに求められるスポーツに対するニーズも異なるため、子ども向け、勤労者向け、子育て世代向け、シニア向けなど、今後もそれぞれの世代が参加しやすい多種多様な事業を検討してまいります。</p>

施策5 文化財の保護と活用

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
<p>「史都多賀城」にとって、市民が市の歴史と文化に誇りを持ち生活していくことは、大きな喜びであり、課題でもある。</p> <p>文化財の保護と適切な調査・保存については、特別史跡の公有化率が確実に上昇しており、計画的に進められていると感じる。</p> <p>多賀城跡復元整備事業は、現在南門や築地塀の復元工事が進められているが、供用後には、文化交流拠点として児童生徒を始め市民や来訪者が歴史を感じることができる、魅力溢れる施設としての役割を期待する。</p>	<p>文化財の保護と適切な調査・保存については、公有化・発掘調査等を推進するとともに、年間を通じた除草や定期的な見回り等により適正な維持管理に努めています。</p> <p>特別史跡多賀城跡復元整備事業については、概ね順調に工事が進んでおります。</p> <p>巨大な南門を立体復元することで、これまでの面的な史跡整備とは異なり、古代多賀城が政治・軍事のみならず、文化的にも東北地方の中心であったことを視覚的に表現し、児童生徒をはじめとする多くの方々が、多賀城の持つ文化交流拠点としての歴史的な魅力を直に感じることが可能となります。</p> <p>公開後は、市民をはじめ、市内外の多くの方が多賀城跡を訪れるよう、復元した南門を核に、様々な場面で広くPRしてまいります。</p>
<p>多賀城市の貴重な財産である文化財を次世代に継承していくことが多賀城市の第一命題である。市は、この責任を十分に果たしていると思われる。多賀城市の発展と文化財、遺跡の保護とを両立させるよう心を砕いて取り組んでいると思われる。</p> <p>史遊館や埋蔵文化財調査センターでのイベントや企画等を通じさらに小中学生の関心をもっと高めていけるような取り組みを期待する。</p> <p>市民にとって歴史的な文化財、遺跡等が身近ではあるが、日常的に意識することが少ないのではないだろうか。南大門が復元後の活用計画が多くの市民や市外の方々が多賀城を知り、多賀城に興味を持ち訪ねてくれるようなものになることを期待する。</p>	<p>多賀城史遊館では、新たな体験メニューとして螺鈿マグネット作りや正月行事に関連した展示などを考案し、小中学生の関心を高めるよう努めています。</p> <p>また、令和3年度には市制施行50周年に合わせて、多賀城市内の文化財を分かりやすく紹介する『多賀城の文化財』を刊行しました。</p> <p>特別史跡多賀城跡復元整備事業では、遺跡の上に古代の門が再現され、市民に限らず、多賀城跡を訪れた人の目に、必然的に触れることとなります。今後は、市民をはじめ、市内外の多くの方が多賀城跡を訪れるよう、復元した南門を核に、様々な場面で広くPRしてまいります。</p>

総括的意見

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
<p>不登校児童生徒数が近年増加しており、学校教育の喫緊の課題になっている。小中学校では、すべての児童生徒が安心して学校生活を送ることができる基盤づくりが急務である。学校の相談体制の強化やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、心のケアハウスとの連携の強化を通して改善を進めてほしい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症は、学校教育だけでなく生涯学習にも深刻な影響を及ぼしている。これまでは、主に対面での学びを中心に進められてきた学び方を、新しい生活様式に合わせたものに変えていくことが求められている。</p>	<p>児童生徒が安心して学校生活を送っているかどうかを調査するため、「安心して過ごせる学校を目指して」というアンケートを実施し、その結果を各校で分析し、日々の指導に生かしています。また、市内小中学校の結果を市教委で分析し、校長会を通して、共有しています。</p> <p>スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、たがじょう心のケアハウスとの連携を重視し、児童生徒のアセスメント作成時に専門的な知見でのアドバイス等をいただき、児童生徒の支援に生かしています。</p> <p>学校においては、新しい生活様式が定着しており、感染対策を講じながら、児童生徒も落ち着いた生活を送ってきています。学習指導については、コロナ禍においても学び合いを工夫しながら、タブレット端末の活用等を含めた、個別最適な学びができるよう進めてまいります。</p> <p>生涯学習においては、web配信やZOOMIによる講座の実施等、コロナ禍においても、学びが止まることのないよう工夫しながら進めてまいります。</p>
<p>今年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、様々な取り組みが中止や縮小されたことと思う。また、学校等も一斉休校等の影響で授業の進捗にも大きな影響を与えていた。幸いなことに、多賀城市内の学校での感染は見られないものの、今後、この感染がどのように収束していくかは、だれにもわからない状態である。</p> <p>そのような状況の年度であったが、教育に関してはしっかりと成果をあげていると評価できる。しかしながら、不登校の児童生徒の出現率が高いことが憂慮される。学校だけでも家庭だけでも対応することは難しく、教育相談や幼児期からの家庭での教育、関わり方等行政における縦割りの対応ではなく、連携した幼児期、家庭への対応等により広範囲の対策が必要だと思われる。</p>	<p>「教育を止めない」という観点で、感染対策を講じながら、児童生徒の学びの保障に取り組んでいます。</p> <p>不登校対策については、学校のみならず、各機関との連携が必要となります。不登校の原因の一つとして、発達障害の疑いがある児童生徒が多く見受けられます。そこで、児童生徒のアセスメントの重要性を確認し、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、たがじょう心のケアハウスとの連携により専門的な知見をいただきながら、進めていく必要があります。その際、家庭との連携を重視しながら進めてまいります。</p>

3 多賀城市まちづくり報告書の点検・評価

教育委員会における施策及び基本事業の「目標達成度」について、点検・評価を行いました。

(1) 評価結果の概要

施策	件数	基本事業	件数
達成	1件	達成	16件
高	5件	高	7件
中	0件	中	0件
低	1件	低	15件
合計	7件	合計	38件

※1 目標値を設定していない下記2件の基本事業は、除いています。

施策02－基本事業06「新たな時代への教育取組推進数（累計）」

施策05－基本事業01「文化財保護法により適正に保護された件数」

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により「全国学力・学習状況調査」が中止されたため、下記3件の基本事業は、除いています。

施策01－基本事業03「基本的生活習慣の自分の子供の実践度（早寝、早起きほか）」

施策02－基本事業03「基本的生活習慣を身につけている児童割合（小学生）」

施策02－基本事業03「基本的生活習慣を身につけている生徒割合（中学生）」

(2) 多賀城市まちづくり報告書の構成

IV 多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)

1 多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)とは

2 全体の動向(施策別評価)

(1) 施策別評価の概要

(2) 成果指標全体のうごき(施策・基本事業別)

(3) 政策別の成果指標全体のうごき(施策・基本事業合計)

(4) 成果指標全体の目標達成度(施策・基本事業別)

(5) 政策別の成果指標全体の目標達成度(施策・基本事業合計)

(6) 市民の満足度と重要度

3 施策・基本事業の動向(成果指標等一覧)

(1) 施策・基本事業評価の見方

政策1 安全で快適に暮らせるまち <安全・快適分野>

政策2 元気で健やかに暮らせるまち <健康福祉分野>

政策3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

政策4 環境を大切にする心を育むまち <環境分野>

政策5 集い つながり 活気あふれるまち <産業分野>

政策6 心がかよう地域の絆を育むまち <地域経営分野>

政策7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>

IV 多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)

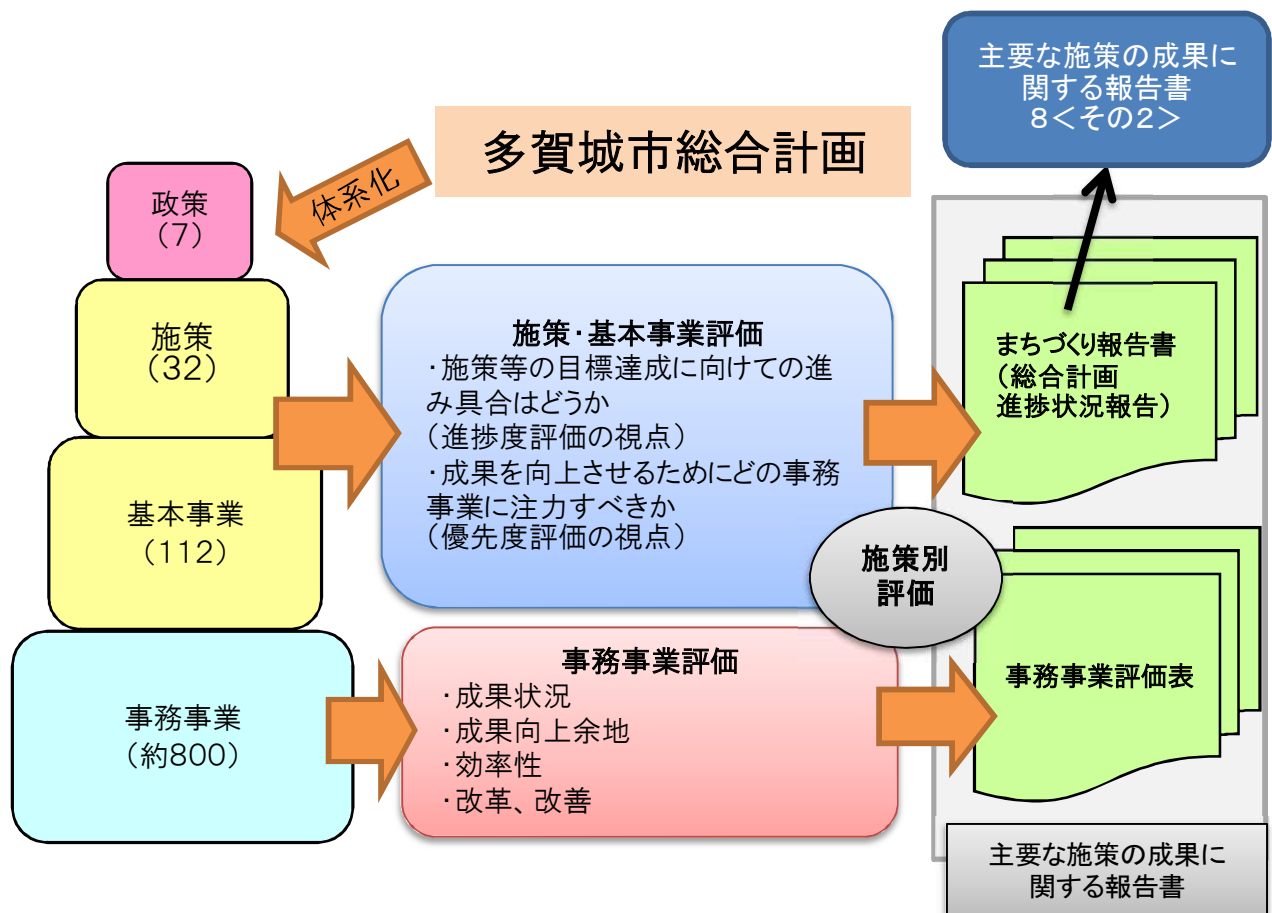
(3) 多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)とは

多賀城市まちづくり報告書は、総合計画の目指すまちの姿の実現に向けて、まちづくりがどの程度進んでいるのか、事業の成果は上がっているのかといったことを示すため、令和2年度の決算を踏まえて、まちづくりの成果報告書として作成しています。

施策、基本事業における成果指標の推移を踏まえた成果状況等の結果を「施策別評価」として示すことで、総合計画の進捗状況等を明らかにしています。

また、複数年での指標の推移を確認することにより、指標のうごきが外的要因による突発的なものなのか、社会情勢の変化等による必然的なものなのかを見る目安となり、限られた行財政資源の「選択と集中」及び行政活動の「改革と改善」への活用が期待されます。

一般的には、事務事業の成果が向上することで基本事業の成果が向上し、基本事業の成果が向上することで施策の成果が向上する仕組みになっています。



(4) 施策・基本事業評価の見方

政策 01 安全で快適に暮らせるまち

施策の成果状況は、左側のページとなるよう調整しています。

施策 01 災害対策の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
市民、行政区、事業者、行政	防災への取組によって、市民が安心して生活できます。

「対象」は施策や基本事業が働きかける対象(人やモノ)を示しています。
 「意図」は施策や基本事業を展開することで「対象」をどのような状態にしたいのか、その目標とする姿を示しています。

【指標の区分】

目指す姿の実現具合を測るものさしとして設定している成果指標は、その特性により次の3つに区分しています。

- 成果: 目指す姿の達成度を示すもの
- 社会: 事業状況を指標化したものの、行政の関与よりも社会経済情勢等の影響が大きいもの
- 代替: 成果の指標化が難しい場合に、代替指標として行政の活動量等を設定したもの

【取得方法】

- 市民アンケート: 毎年定期的に市民3,000人を対象に行うアンケートにより取得する方法
- 職員アンケート: 毎年定期的に職員を対象に行うアンケートにより取得する方法
- 業務取得: 通常の業務内で取得する方法
- 課独自調査: この成果指標を取得するために各課等が行うアンケート等により取得する方法

【指標特性】

- 上がると良い: 数値が上がると良い指標
- 下がると良い: 数値が下がると良い指標
- その他: 数値の増減で良し悪しを判断できない指標

【後期基準値】

平成26年度としています。

【担当課】令和3年度担当部署です。

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
①	まち(市民、地域、行政)の防災に対する備えが整っていると思う市民割合	%	59.1	60.6	59.9	▲	☀️ (横ばい)

(状況) 令和2年度は59.9%で、平成31年度より0.7ポイント減少していますが、後期基準値より0.8ポイント増加しています。後期目標値を達成していませんが、市民アンケート指標であり、統計誤差の範囲で横ばいです。
 (原因) 東日本大震災後の速やかな災害復旧や、復興事業の進捗と、地域の自主防災組織の充実によって市民の安心感向上につながっているものの、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くの地区内での防災訓練が中止になったことが、要因と考えられます。

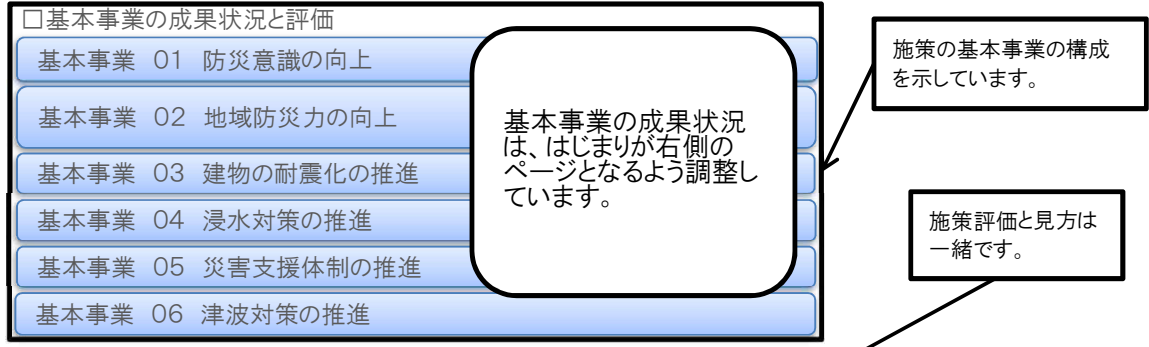
【評価】

「(状況)」は、指標値の増減、指標のうごき、目標達成度に関する評価を記載しています。
 「(原因)」は、状況に対する原因分析の内容を記載しています。

◆は、各年度ごとの実績値です。指標の実績値の推移をグラフで示しています。

▲は、令和2年度の後期目標値を示しており、グラフ上の最も過去の実績値から目標値への方向性をラインで示しています。

【掲載している施策・基本事業は、掲載例です。実際の内容とは異なります。】



基本事業01 防災意識の向上
災害への備えをしている世帯割合

指標	①	成果	市民アンケート	上がると良い	交通防災課	単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
						%	54.7	52.1	49.2	→	
評価		(状況)令和2年度は49.2%で、平成31年度より2.9ポイント、後期基準値より5.5ポイント減少しています。後期目標値を達成していません。 (原因)令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地区内での防災訓練、講演会等が中止となり、啓発する機会が減少したことが要因と考えられます。									(低下) 目標達成度 (高)

基本事業02 地域防災力の向上
災害時に地域で助け合いができると思う市民割合

指標	①	成果	市民アンケート	上がると良い	交通防災課	単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
						%	61.6	63.4	60.4	→	
評価		(状況)令和2年度は60.4%で、平成31年度より3.0ポイント、後期基準値より1.2ポイント減少していますが、後期目標値を達成しています。市民アンケート指標であり、統計誤差の範囲で、横ばいです。 (原因)令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により地区内での防災訓練が中止になりましたが、日頃の交流や東日本大震災発生時に助け合ったり、励ましあったりした経験などが要因と考えられます。									(横ばい) 目標達成度 (達成)

【目標値】
 目標値は、次の3つのパターンで表わしています。
 数値:業務データから現状値を把握するもの
 矢印:目標値を数値で表しにくいもの(アンケートによる把握、取得方法変更等)と現状維持のもの
 ※アンケート指標については、統計誤差の関係があるため、方向性を矢印で表しています。
 ※計画期間中にやむを得ず取得方法を変更した指標については、目標値を矢印としています。
 - :社会・経済情勢等の影響が大きい社会指標や目標設定がなじまない代替指標としているもの

【指標のうごき】
 後期基準値(又は取得初年度)と比較した際の令和2年度の成果指標のうごきを、次の区分により示しています。
 なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。
 ☀️(向上):数値(成果)が後期基準値(又は取得初年度)より向上しているもの
 🌫️(横ばい):数値(成果)が後期基準値(又は取得初年度)に比べ微向上(横ばい)であるもの
 ☁️(横ばい):数値(成果)が後期基準値(又は取得初年度)に比べ微低下(横ばい)であるもの
 ☔️(低下):数値(成果)が後期基準値(又は取得初年度)に比べ低下しているもの
 - :令和2年度に実績値がないもの、平成26~31年度の実績値がないもの又は指標特性が「その他」のもの

【目標達成度】
 成果指標の令和2年度の後期目標値への達成度合いを示しています。
 🏰(達成):後期目標値を達成しているもの
 📊(高):後期基準値からの後期目標値に対する達成度合いが8~9割程度であったもの(後期基準値より悪化・低下したものを除く)及びアンケート指標について統計誤差の範囲であったもの
 📊(低):達成と高に該当しないもの
 - :社会指標等の目標値がないもの、令和2年度に実績値がないもの又は指標特性が「その他」のもの

(5) 施策・基本事業の動向

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
幼児、18歳以下の青少年とその保護者、地域住民、学校	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちが生き生きと安全に暮らしています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	学校・家庭・地域が連携し、地域で子どもが健全に育成されていると思う市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	43.7	51.5	49.9	→
評価	<p>(状況) 令和2年度は49.9%で、平成31年度より1.6%ポイント減少していますが、後期基準値より6.2%ポイント増加しており、順調です。後期目標値を達成していませんが、市民アンケート指標であり、統計誤差の範囲です。</p> <p>(原因) 学校・家庭・地域が連携して協働教育に取り組んでおり、継続的な活動が広く認識されているものの、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、例年通りの活動を実施できなかったことが要因と考えられます。</p>								目標 達成度 ■ (高)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成
基本事業 02 放課後等の安全・安心な居場所づくり
基本事業 03 家庭教育力の向上
基本事業 04 青少年の健全育成

基本事業01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

指標①	学校支援地域本部の設立により地域の力を活用している学校数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	校	7	10	10	10	☀️ (向上)
評価	(状況) 令和2年度も10校で、市内小中学校全てにおいて事業を実施しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 子どもたちのより良い学びのために、学校・家庭・地域それぞれの強みを活かした継続的な取組をできていることが要因です。									☀️ (向上)

基本事業01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

指標②	学校支援事業件数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	件/年	36	86	13	55	☔️ (低下)
評価	(状況) 令和2年度は13件で、平成31年度より73件減少、後期基準値より23件減少しています。後期目標値を達成していません。 (原因) 例年、学校・家庭・地域が連携した幅広い活動を実施していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して実施したことが要因です。									☔️ (低下)

基本事業01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

指標③	学校・地域が連携する活動の延べ協力者数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	4,525	8,267	3,397	7,800	☔️ (低下)
評価	(状況) 令和2年度は3,397人で、平成31年度より4,870人、後期基準値より1,128人減少しています。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、放課後子ども教室の休止及び学校支援地域本部事業の規模縮小が主な要因です。									☔️ (低下)

基本事業02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

指標①	放課後の安全な子どもの居場所・遊び場があると思う保護者割合				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	39.4	48.5	45.9	➡️	☀️ (向上)
評価	小学生の子どもを持つ保護者が対象									☀️ (向上)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業03 家庭教育力の向上

指標 ①	基本的生活習慣の自分の子どもの実践度（早寝、早起きほか）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	%	84.8	86.1	—	➔
評 価	全国学力・学習状況調査による指標です。								---
	(状況) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により「全国学力・学習状況調査」が中止されたため、実績値が取得できていません。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響で放課後子ども教室等が中止となったことが主な要因です。								目標 達成度

基本事業04 青少年の健全育成

指標 ①	青少年育成活動事業の延べ参加者数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	2,763	3,813	526	3,430
評 価									☔ (低下)
	(状況) 令和2年度は526人で、平成31年度の3,813人より3,287人、後期基準値より2,237人減少しており、後期目標値を達成していません。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響で放課後子ども教室等が中止となったことが主な要因です。								目標 達成度

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

施策 02 学校教育の充実

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
児童・生徒、小中学生を持つ保護者、市内の公立学校に勤務する教職員、地域住民	児童・生徒が充実した学校生活を送っています。

施策の成果状況と評価

指標	学校生活が楽しいと思う児童割合（小学生）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	課独自調査	上がると良い						
①	教育活動状況調査の結果			%	88.7	92.3	89.7	→	☀ (向上)
	教育総務課								
評価	<p>(状況) 令和2年度は89.7%で、平成31年度より2.6ポイント減少しましたが、後期基準値よりも1.0ポイント増加しています。順調ですが、後期目標値を達成していません。</p> <p>(原因) 学校に行きたいと思う児童の割合や勉強が楽しいと思う割合は学年が上がるほど低下する傾向があります。仲の良い友達がいる割合は各学年97%~99%で推移しており、仲の良い友達の存在が学校生活が楽しいと思う要因であると考えられます。</p>								目標 達成度 ■ (高)
指標	学校生活が楽しいと思う生徒割合（中学生）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	課独自調査	上がると良い						
②	教育活動状況調査の結果			%	72.7	81	82.9	→	☀ (向上)
	教育総務課								
評価	<p>(状況) 令和2年度は82.9%で、平成31年度より1.9ポイント、後期基準値よりも10.2ポイント増加しています。順調であり、後期目標値を達成しています。</p> <p>(原因) 勉強が楽しいと思う割合は75.8%であるものの、仲の良い友達がいる割合が93.8%と高水準となっており、仲の良い友達の存在が学校が楽しいと思う要因であると考えられます。</p>								目標 達成度 🏰 (達成)

□基本事業の成果状況と評価

- 基本事業 01 郷土愛を育む教育の推進
- 基本事業 02 教育の質の向上
- 基本事業 03 健康づくりと食育の充実
- 基本事業 04 教育相談体制の充実
- 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備
- 基本事業 06 新たな時代に対応するための取組推進

基本事業01 郷土愛を育む教育の推進

指標①	多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ小学校3年生以上の授業数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	代替	業務取得	上がると良い	教育総務課	時数/年	708	986	823	720	☀️ (横ばい)
評価	(状況) 令和2年度は823時数/年で、平成31年度よりも163時数/年減少しましたが、後期基準値よりも115時数/年増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で小学校が臨時休業となり、授業数は減少しましたが、地域の人材や素材を活用しながら地域と連携した学習を積極的に取り入れ、推進したことが要因と考えられます。				(時数/年) 				☀️ (横ばい)	
					☀️ (横ばい)	☀️ (横ばい)	☀️ (横ばい)	☀️ (横ばい)	☀️ (横ばい)	☀️ (横ばい)

基本事業01 郷土愛を育む教育の推進

指標②	多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ中学校授業数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	代替	業務取得	上がると良い	教育総務課	時数/年	136	196	83	150	☔️ (低下)
評価	(状況) 令和2年度は83時数/年で、平成31年度より113時数/年、後期基準値よりも53時数/年減少しており、後期目標値は達成していません。 (原因) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策による影響で中学校が臨時休業となり、授業数が減少したことが要因です。				(時数/年) 				☔️ (低下)	
					☔️ (低下)	☔️ (低下)	☔️ (低下)	☔️ (低下)	☔️ (低下)	☔️ (低下)

基本事業02 教育の質の向上

指標①	授業がわかると答える児童割合 (小学生)				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	課独自調査	上がると良い	教育総務課	%	86.6	90.3	89.7	➡️	☀️ (横ばい)
評価	教育活動状況調査の結果 (状況) 令和2年度は89.7%で、平成31年度より0.6%ポイント減少、後期基準値より3.1%ポイント増加しました。後期目標値は達成していませんが、市民アンケートの指標であり、統計誤差の範囲です。 (原因) 各学校において授業内容の充実に取り組んだことから、2年生93.9%、4年生85.9%、6年生89.4%と、全学年で高い水準で推移しています。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により、授業時間の減少や学校行事の中止等、子どもたちの学校生活は大きく変化したことが要因と考えられます。				(%) 				☀️ (横ばい)	
					☀️ (横ばい)	☀️ (横ばい)	☀️ (横ばい)	☀️ (横ばい)	☀️ (横ばい)	☀️ (横ばい)

基本事業02 教育の質の向上

指標②	授業がわかると答える生徒割合 (中学生)				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	課独自調査	上がると良い	教育総務課	%	66.8	80.7	83.6	➡️	☀️ (向上)
評価	教育活動状況調査の結果 (状況) 令和2年度は83.6%で、平成31年度より2.9%ポイント、後期基準値より16.8%ポイント増加しており、後期目標値を達成しました。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、授業時間の減少や学校行事の中止など、子どもたちの学校生活は大きく変わったものの、各学校において授業内容の充実を図ると共に、落ち着いた学校生活を送ることができる環境の確保に努めたことが要因と考えられます。				(%) 				☀️ (向上)	
					☀️ (向上)	☀️ (向上)	☀️ (向上)	☀️ (向上)	☀️ (向上)	☀️ (向上)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業03 健康づくりと食育の充実

指標①	基本的な生活習慣を身につけている児童割合（小学生）				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	教育総務課	%	86.1	87.1	—	→	
評価	全国学力・学習状況調査の結果									---
	(状況) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全国学力・学習状況調査が実施できなかったため、指標値は取得できていません。									目 標 達成度

基本事業03 健康づくりと食育の充実

指標②	基本的な生活習慣を身につけている生徒割合（中学生）				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	教育総務課	%	83.4	81.7	—	→	
評価	全国学力・学習状況調査の結果									---
	(状況) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全国学力・学習状況調査が実施できなかったため、指標値は取得できていません。									目 標 達成度

基本事業03 健康づくりと食育の充実

指標③	学校給食残食率				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	下がると良い	教育総務課	%	17.2	18.1	18.4	18	
評価	(状況) 令和2年度18.4%で、平成31年度より0.3ポイント、後期基準値より1.2ポイント増加しています。後期目標値を達成していません。 (原因) 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、給食時間においても、喫食時の黙食やおかわり禁止等の新しいルールが必要となったことが要因と考えられます。									☺ (横ばい)
										目 標 達成度

基本事業04 教育相談体制の充実

指標①	不登校出現率				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	下がると良い	教育総務課	%	1.81	2.4	2	1.3	
評価	(状況) 令和2年度は2.0%で、平成31年度より0.4ポイント減少し、後期基準値より0.19ポイント増加しています。後期目標値を達成していません。 (原因) 各学校におけるきめ細かな対応とスクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーとの連携による取組により徐々に効果が認められています。しかし、不登校の要因は学校のみならず、家庭環境や人間関係など社会的要因が複雑に絡み合っており、不登校の未然防止については、校内支援体制の強化や関係機関との連携強化の必要性が高まっていることが要因と考えられます。									☺ (横ばい)
										目 標 達成度

□基本事業の成果状況と評価

基本事業04 教育相談体制の充実

指標②	再登校率				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	教育総務課	%	35	19.8	27.7	40	
評価	<p>(状況) 令和2年度は27.7%で、平成31年度より7.9ポイント増加、後期基準値より7.3ポイント減少しています。後期目標値を達成していません。 (原因) 不登校児童生徒の支援体制を充実し、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーとの連携による取組などを積極的に行っていますが、不登校者が増加していることや、不登校の要因が学校のみならず、家庭環境などが複雑に絡み合い、支援に時間を要していることが要因の1つと考えられます。</p>								(横ばい) 目標達成度 (低)	

基本事業05 安全・安心な教育環境の整備

指標①	授業及び学校生活に支障をきたした不具合件数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	下がると良い	教育総務課	件/年	0	0	0	0	
評価	<p>(状況) 令和2年度も0件で、後期目標値を達成しています。 (原因) 学校施設の維持管理に当たっては、定期的に施設設備の点検を行い、不具合発生前に修繕箇所を手当てするなど、きめ細かい対応を行った結果と考えられます。</p>								(横ばい) 目標達成度 (達成)	

基本事業05 安全・安心な教育環境の整備

指標②	学校施設の改修棟数 (累計)				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	代替	業務取得	上がると良い	教育総務課	棟	7	8	10	7	
評価	<p>目標値は平成28年度を初年度とする5年間の累計(実績値も同様の考え方) (状況) 令和2年度は、多賀城小学校のエレベータ及び東豊中学校屋内体育館の2棟の改修を実施しました。累計10棟の改修が終了し、後期目標値を達成しています。 (原因) 教育環境の充実のため、必要となる改修を計画的に実施していることが要因です。</p>								(向上) 目標達成度 (達成)	

基本事業05 安全・安心な教育環境の整備

指標③	登下校時の事故・事件に巻き込まれた児童・生徒数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	下がると良い	教育総務課	人/年	45	7	12	0	
評価	<p>(状況) 令和2年度は12人で、平成31年度より5人増加、後期基準値より33人減少しています。 (原因) 全国で凶悪事件が発生する中、関係機関との連携により情報共有等素早い対応を行っています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、授業時間の減少や、関係機関の協力で実施する交通安全教室等の開催ができず、児童・生徒に対する啓発活動を十分に行うことができなかったことが要因として考えられます。</p>								(横ばい) 目標達成度 (低)	

□基本事業の成果状況と評価

基本事業06 新たな時代に対応するための取組推進

指標 ①	新たな時代への教育取組推進数（累計）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標の うごき	
		代替	業務取得	その他	教育総務課	件	6	9	9	8
評 価	目標値は令和2年度までの累計(実績値も同様の考え方)									---
	<p>(状況) 令和2年度は9件で、平成31年度から同じ数値です。後期基準値より3件増加しています。</p> <p>(原因) 令和2年度は、平成31年度から引き続き、学校適応アセスメント検査事業、ICT教育推進事業、小学校理科支援事業、学習個別支援事業及び特別支援教育支援事業、心のケアハウス運営事業、志教育支援事業等の取組を継続して実施していることが要因です。</p>									目 標 達 成 度

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

施策 03 生涯学習の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
市民（学習をする立場、学習成果を還元する立場）	市民が知性と豊かな心を育むために、生涯学習活動を行っています。 市民が生涯学習の成果を地域や社会に生かしています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	生涯学習を行っている市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	—	65.2	57.5	→
評価	平成27年度からアンケート指標の取り方を変更しています。								
	<p>(状況) 令和2年度は57.5%で、平成31年度より7.7%ポイント、平成27年度の64.5%より7%ポイント減少しています。後期目標値を達成していません。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響で健康・スポーツや芸術(音楽や美術など)の活動を行う機会が減少したことが要因と考えられます。</p>							目標 達成度 ■■■ (低)	

指標 ②	生涯学習の成果を地域や社会に生かしている市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	—	30.9	28.6	→
評価	平成27年度からアンケート指標の取り方を変更しています。								
	<p>(状況) 令和2年度は28.6%で、平成31年度より2.3%ポイント、平成27年度の30.2%より1.6%ポイント減少しており、横ばいです。後期目標値を達成していませんが、市民アンケート指標であり統計誤差の範囲です。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響による生涯学習の機会減少及び地域や社会のために生かす機会減少が要因と考えられます。</p>							目標 達成度 ■■■ (高)	

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 学習機会の充実
基本事業 02 市民創造型生涯学習の推進
基本事業 03 芸術文化の振興
基本事業 04 生涯学習施設の運営
基本事業 05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

基本事業01 学習機会の充実

指標①	講座・教室メニュー数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	代替	業務取得	上がると良い	生涯学習課	講座/年	77	307	175	90
評価	<p>(状況) 令和2年度は175講座で、平成31年度より132講座減少しましたが、後期基準値より98講座増加しており、後期目標値を達成しています。</p> <p>(原因) 平成31年度との比較では新型コロナウイルス感染症の影響により講座等を中止したことで減少していますが、施設利用者の意見やアイデアを反映し、市立図書館において専門的知識を活用しながら利用者ニーズに合わせて積極的に講座を開催するなど、生涯学習機会を増やす取組を行ってきたことが要因と考えられます。</p>								☀️ (向上)
									☀️ (達成)

基本事業01 学習機会の充実

指標②	生涯学習講座等の延べ受講者数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	7,254	20,051	16,512	7,600
評価	<p>(状況) 令和2年度は16,512人で、平成31年度より3,539人減少しましたが、後期基準値より9,258人増加しており、後期目標値を達成しています。</p> <p>(原因) 平成31年度との比較では新型コロナウイルス感染症の影響による講座等の中止によって減少していますが、市立図書館での講座等の開催数の増加に伴い、参加者が大きく増加したことが要因と考えられます。</p>								☀️ (達成)
									☀️ (達成)

基本事業01 学習機会の充実

指標③	学習機会が充足していると思う市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	—	45.8	43.7	→
評価	<p>平成27年度からアンケート指標の取り方を変更しています。</p> <p>(状況) 令和2年度は43.7%で、平成31年度より2.1ポイント減少していますが、平成27年度の43.7%と同数です。後期目標値を達成しています。市民アンケート指標であり、統計誤差の範囲で、横ばいです。</p> <p>(原因) 新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、自宅でのリモート学習やインターネット、スマートフォンの普及により学習手段の拡充が図られていることが維持できている要因の1つと考えられます。</p>								☀️ (達成)
									☀️ (達成)

基本事業02 市民創造型生涯学習の推進

指標①	市民主体の学習サークル数（社会教育登録団体）			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	団体	184	205	192	200
評価	<p>(状況) 令和2年度は192団体で、平成31年度より13団体減少していますが、後期基準値より8団体増加しています。後期目標値を達成していません。</p> <p>(原因) 毎年5~15団体ほどの新規登録があるものの、各種サークル参加者の高齢化等に伴う解散があり、緩やかな減少傾向が続いていることが要因です。</p>								☀️ (高)
									☀️ (高)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業02 市民創造型生涯学習の推進

指標②	市民主体の学習サークル登録者数（社会教育登録団体）				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人	3,604	5,390	5,143	3,900	
評価	<p>(状況) 令和2年度は5,143人で、平成31年度より247人減少していますが、後期基準値より1,539人増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 1団体当たりの構成員数が増加しており、サークル活動が活発化していることが要因と考えられます。</p>								<p>☀️ (向上)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>🏰 (達成)</p>	

基本事業03 芸術文化の振興

指標①	文化センター等での芸術文化の鑑賞者数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	76,812	107,531	24,908	85,000	
評価	<p>(状況) 令和2年度は24,908人で平成31年度より82,623人、後期基準値より51,904人減少しており、後期目標値を達成していません。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、休館期間があったことや多くのイベントが中止になったことが要因と考えられます。</p>								<p>☔️ (低下)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■ ■ (低)</p>	

基本事業03 芸術文化の振興

指標②	芸術文化鑑賞をしている市民割合				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	—	54.2	26.7	➔	
評価	<p>平成27年度から取得を開始した指標です。 (状況) 令和2年度は26.7%で、平成31年度の54.2%より27.5ポイント、平成27年度の55.6%より28.9ポイント減少しています。後期目標値を達成していません。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、芸術文化鑑賞の機会が減少したことが要因と考えられます。</p>								<p>☔️ (低下)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■ ■ (低)</p>	

基本事業04 生涯学習施設の運営

指標①	生涯学習施設の利用者数（図書館を除く）				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	260,467	298,583	96,133	355,000	
評価	<p>(状況) 令和2年度は96,133人で、平成31年度より202,450人、後期基準値より164,334人減少しています。後期目標値を達成していません。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館があったことや多くのイベントの中止があったことが主な要因です。</p>								<p>☔️ (低下)</p> <p>目 標 達成度</p> <p>■ ■ (低)</p>	

□基本事業の成果状況と評価

基本事業04 生涯学習施設の運営

指標②	生涯学習施設運営・管理上の不具合・支障件数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	下がると良い	生涯学習課	件/年	0	1	0	0
評価	<p>(状況) 令和2年度は0件で、平成31年度より1件減少しています。後期目標値を達成しています。</p> <p>(原因) 各種点検を確実に実施し、安全・安心な施設の運営確保に努めたことが、要因と考えられます。</p>				<p>(件/年)</p>				☀ (横ばい)
									☀ (達成)

基本事業05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

指標①	市立図書館の市民利用率			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	%	10	14.5	13.1	50
評価	<p>市民利用率とは、人口から実図書貸出人数の割合を算出した数値</p> <p>(状況) 令和2年度は13.1%で、平成31年度より1.4ポイント減少しましたが、後期基準値より3.1ポイント増加しています。後期目標値を達成していません。</p> <p>(原因) 滞在型図書館であることから蔵書の貸出を経ずに館内で閲覧している利用者も多くいること、また新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館やイベント中止等や外出自粛が登録者数減少の要因と考えられます。</p>				<p>(%)</p>				☀ (横ばい)
									■ (低)

基本事業05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

指標②	市立図書館の登録者数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人	24,835	84,785	46,207	40,000
評価	<p>令和2年度は46,207人で、平成31年度より38,578人減少しています。後期基準値より21,372人増加しており、後期目標値を達成しています。</p> <p>(原因) 平成31年度との比較では登録者のデータ整理を実施したことで減少したものの、多賀城駅前への移転、開館時間と開館日の拡大といった利用者にとって利便性が向上したことが、要因と考えられます。</p>				<p>(人)</p>				☀ (横ばい)
									☀ (達成)

基本事業05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

指標③	市立図書館の利用者満足度			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	課独自調査	上がると良い	生涯学習課	%	—	76.5	82.6	→
評価	<p>利用者アンケートの結果(年2回 9月と3月)</p> <p>(状況) 令和2年度は82.6%で、平成31年度より6.1ポイント、平成28年度の80.6%より2ポイント増加しています。後期目標値を達成しています。</p> <p>(原因) 令和2年度に実施した利用者アンケートにおいて、「大いに満足」「満足」と回答した割合が増加し、高い満足度を保っています。働く世代の利用率が高く、「駅前にある」「365日開館している」「開館時間が長い」が魅力として挙げられており、これらが高い満足度が保たれている要因と考えられます。</p>				<p>(%)</p>				☀ (横ばい)
									☀ (達成)

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

施策 04 市民スポーツ社会の推進

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
市民	多賀城市型の市民スポーツ社会が進展し、多くの市民がスポーツに親しんでいます。

施策の成果状況と評価

指標 ①	週1回以上スポーツ・運動をしている市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	36.5	38.9	35.4	→
評 価	<p>(状況) 令和2年度は35.4%で、平成31年度より3.5%ポイント減少し、後期基準値より1.1%ポイント減少しています。後期目標値を達成していませんが、市民アンケート指標であり統計誤差の範囲です。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツ・運動を制限されたことが主な要因と考えられます。</p>								目標 達成度
					■ (高)				

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01 スポーツ機会の充実

基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

基本事業01 スポーツ機会の充実

指標①	スポーツ等の教室・大会数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	回/年	87	169	93	95	☀️ (横ばい)
評価	<p>(状況) 令和2年度は93回で、平成31年度より76回減少し、後期基準値より6回増加していますが、後期目標値を達成していません。 (原因) 感染対策を講じながら教室等を開催しましたが、高齢者対象のスポーツ教室や規模の大きな大会等を中止したことが主な要因です。</p>								目 標 達 成 度 ■■■ (高)	

基本事業01 スポーツ機会の充実

指標②	スポーツイベント・教室に参加したことがある市民割合 (この1年間)				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	—	18.2	9.1	➔	☔️ (低下)
評価	<p>(状況) 令和2年度は9.1%で、平成31年度より9.1ポイント、平成27年度の16.4%より7.3ポイント減少しており、後期目標値を達成していません。 (原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により大規模なスポーツイベント等の中止又は人数制限等により、参加機会が減少したことが主な要因と考えられます。</p>								目 標 達 成 度 ■■ (低)	

基本事業01 スポーツ機会の充実

指標③	スポーツ普及団体の登録会員数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人	3,898	3,499	3,157	4,900	☔️ (低下)
評価	<p>(状況) 令和2年度は3,157人で、平成31年度より342人、後期基準値より741人減少しており、後期目標値を達成していません。 (原因) 多賀城市民スポーツクラブ会員及び体育協会会員が減少しており、スポーツ団体に所属せず個人で活動する人が増えていることが要因と考えられます。</p>								目 標 達 成 度 ■■ (低)	

基本事業02 社会体育施設等の施設環境の充実

指標①	スポーツ施設等の利用者数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	322,238	296,806	165,124	350,000	☔️ (低下)
評価	<p>(状況) 令和2年度は165,124人で、平成31年度より131,682人、後期基準値より157,114人減少しています。後期目標値を達成していません。 (原因) 都市公園の利用人数が減少傾向にあるほか、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による施設休館及び再開後の人数制限が要因と考えられます。</p>								目 標 達 成 度 ■■ (低)	

□基本事業の成果状況と評価

基本事業02 社会体育施設等の施設環境の充実

指標 ②	スポーツ施設等の運営・管理上の不具合・支障件数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標の うごき																
	成果	業務取得	下がると良い	生涯学習課	件/年	0	0	0	0	☀ (横ばい)															
評価	<p>(状況) 令和2年度は0件で、後期目標値を達成しています。 (原因) スポーツ施設等の各種点検を定期的を実施しており、安全・安心な施設等の運営・管理に努めていることが要因です。</p>			<p>(件/年)</p> <table border="1"> <caption>実績値 (件/年)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (件/年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H26</td><td>0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>2</td></tr> <tr><td>H30</td><td>0</td></tr> <tr><td>H31</td><td>0</td></tr> <tr><td>R02</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績値 (件/年)	H26	0	H27	0	H28	0	H29	2	H30	0	H31	0	R02	0	目標 達成度	🏠 (達成)
年度	実績値 (件/年)																								
H26	0																								
H27	0																								
H28	0																								
H29	2																								
H30	0																								
H31	0																								
R02	0																								

政策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

施策 05 文化財の保護と活用

施策のプロフィール

施策の対象	施策の意図
市内所在の文化財、市民	文化財が次の世代へ継承され、市民が市の歴史と文化に誇りを持っています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	文化財課	%	46.8	51.8	46.8	→
評 価	<p>(状況) 令和2年度は46.8%で、平成31年度より5ポイント減少し、後期基準値と同値で、横ばいです。後期目標値を達成していませんが、市民アンケート指標であり、統計誤差の範囲です。</p> <p>(原因) 日本遺産認定や多賀城南門復元への本格着手など歴史文化を感じる事柄が多くある一方で、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかったことが、大きな向上につながらない要因と考えられます。</p>							目標 達成度	
								■ (高)	

□基本事業の成果状況と評価

基本事業 01	文化財の調査・保存の推進
基本事業 02	文化財の積極的な活用促進
基本事業 03	文化財の普及啓発の推進

基本事業01 文化財の調査・保存の推進

指標①	文化財保護法により適正に保護された件数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	代替	業務取得	その他	文化財課	件/年	175	188	231	—	
評価	周知の埋蔵文化財包蔵地の届出等件数及び特別史跡内現状変更申請件数 (状況) 令和2年度は231件で、平成31年度より43件増加しており、後期基準値より56件増加しています。 (原因) 住宅建築や宅地造成などの需要に伴い増減します。平成27年度以降、周知の埋蔵文化財包蔵地の届出等件数について、後期基準値と比較すると高い水準で推移しており、住宅需要を反映していることが要因と考えられます。								目標達成度 ---	

基本事業01 文化財の調査・保存の推進

指標②	特別史跡の公有化率				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	文化財課	%	56.7	59.6	60.1	60	☀️ (向上)
評価	(状況) 令和2年度は60.1%で、平成31年度より0.5%ポイント、後期基準値より3.4%ポイント増加し、後期目標値を達成しています。 (原因) 平成26年度より一定の予算の範囲内で毎年度計画的に公有化を進めていることが要因です。								目標達成度 🏰 (達成)	

基本事業02 文化財の積極的な活用促進

指標①	活用されている文化財の面積				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	文化財課	m ²	287,842	307,308	311,752	303,000	☀️ (向上)
評価	(状況) 令和2年度は311,752m ² で、平成31年度より4,444m ² 増加し、後期基準値より23,910m ² 増加しており、後期目標値を達成しています。 (原因) 平成28年度に歴史的食文化体験学習事業に伴い蕎麦及び古代米の体験学習地を計上したこと、平成29年度からの中央公園整備事業に伴い整備地が増加したことが要因です。								目標達成度 🏰 (達成)	

基本事業02 文化財の積極的な活用促進

指標②	市内所在の文化財訪問者数				単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標のうごき
	成果	業務取得	上がると良い	文化財課	人/年	132,031	135,009	57,914	140,000	☔️ (低下)
評価	(状況) 令和2年度は57,914人で、平成31年度より77,095人減少し、後期基準値より74,117人減少しており、後期目標値を達成していません。 (原因) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多賀城跡あやめまつりが中止されたこと、市内文化財展示施設の利用が一部制限されたことなどが要因と考えられます。								目標達成度 🏠 (低)	

□基本事業の成果状況と評価

基本事業03 文化財の普及啓発の推進

指標 ①	市内所在文化財の平均認知項目数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	文化財課	項目	6	7.34	7	→
評価	<p>(状況) 令和2年度は7項目で、平成31年度より0.34項目減少していますが、後期基準値より1項目増加しており、横ばいです。後期目標値を達成していません。 (原因) 多賀城跡など知名度の高い所に比べそれ以外の認知度がなかなか伸びないことが、大きな向上に繋がらない要因と考えられます。</p>			<p>(項目)</p>					☀ (横ばい)
				目標達成度	■■■ (高)				

基本事業03 文化財の普及啓発の推進

指標 ②	市内所在文化財の平均訪問項目数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	文化財課	項目	4.2	5.61	5.26	→
評価	<p>(状況) 令和2年度は5.26項目で、平成31年度より0.35項目減少したものの、後期基準値より1.06項目増加しており、横ばいです。後期目標値を達成していません。 (原因) 多賀城跡など知名度の高い所に比べそれ以外の訪問者数がなかなか伸びないこと、また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により来訪者が減少したことが大きな向上に繋がらない要因と考えられます。</p>			<p>(項目)</p>					☀ (横ばい)
				目標達成度	■■■ (高)				

基本事業03 文化財の普及啓発の推進

指標 ③	市内文化財への情報アクセス数			単位	基準値 (H26)	実績値 (H31)	実績値 (R02)	目標値 (R02)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	文化財課	件/年	116,000	295,845	137,008	120,000
評価	<p>(状況) 令和2年度は137,008件で、平成31年度より158,837件減少していますが、後期基準値より21,008件増加し、後期目標値を達成しています。 (原因) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による来訪者の減少に伴い低下したものの、観光協会及び市ホームページなどで随時情報発信を行い、一定のアクセス数があることが要因と考えられます。</p>			<p>(件/年)</p>					☀ (向上)
				目標達成度	☀ (達成)				

4 事務事業の点検・評価

教育委員会において実施した事業のうち、令和2年度主要な施策（総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業。）35事業について点検・評価を行いました。

(1) 評価結果の概要

事業状況	事務事業数	成果向上	事務事業数
順調である	10件	向上余地は小	25件
概ね順調である	21件	向上余地は中	10件
順調ではない	4件	向上余地は大	0件
合計	35件	合計	35件

(2) 令和2年度主要な施策一覧

教育委員会所管主要事業
35事業

事業状況		成果向上	
1	順調である	1	小
2	概ね順調である	2	中
3	順調ではない	3	大

- 事業状況…事務事業の進捗状況について、当初予定と比較した状況となります。
 - 成果向上…事務事業を継続することにより、成果指標が今後も向上するのか、またはやり方を変えることにより成果向上が見込めないかどうかを検討します。
- ※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。

【政策3】 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

No.	政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課等	R2年度 決算額 (千円単位)	事業状況		成果向上	
							H31	R2	H31	R2
1	03	01	01	学校支援地域本部事業	生涯学習課	478	2	2	2	2
2	03	01	01	防災キャンプによる地域教育力向上事業	生涯学習課	150	2	2	2	2
3	03	01	02	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	291	2	3	2	2
4	03	02	02	外国語活動指導支援事業	教育総務課	24,090	1	1	1	1
5	03	02	02	特別支援教育支援事業[小学校]	教育総務課	32,232	1	1	1	1
6	03	02	02	特別支援教育支援事業[中学校]	教育総務課	10,720	1	1	1	1
7	03	02	02	小学校理科支援事業	教育総務課	2,767	1	1	1	1
8	03	02	02	多賀城学習個別支援事業	教育総務課	6,987	2	2	1	1
9	03	02	02	自主学習支援事業	教育総務課	263	1	2	1	1
10	03	02	02	多賀城市・太宰府市中学生交流事業	教育総務課	0	1	3	2	2
11	03	02	02	部活動指導員事業	教育総務課	269	-	2	-	1
12	03	02	03	学校給食調理事業	学校給食センター	379,974	2	2	1	1
13	03	02	03	設備、器具等維持管理事業	学校給食センター	22,692	2	2	1	1
14	03	02	03	学校給食放射性物質測定検査事業	学校給食センター	712	1	1	1	1
15	03	02	04	スクールカウンセラー活用調査研究事業	教育総務課	218	1	2	1	1
16	03	02	04	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育総務課	4,444	2	2	1	1
17	03	02	04	学校適応アセスメント検査事業	教育総務課	4,403	1	1	2	1
18	03	02	04	子どもの心のケアハウス運営事業	教育総務課	11,814	1	2	1	2
19	03	02	05	小学校環境整備事業	教育総務課	466,473	2	2	1	1
20	03	02	05	学校ICT整備事業[小学校]	教育総務課	178,920	2	2	1	1
21	03	02	05	中学校環境整備事業	教育総務課	595,834	2	2	1	1
22	03	02	05	学校ICT整備事業[中学校]	教育総務課	112,899	2	2	1	1
23	03	02	99	学校給食費管理事業	教育総務課	626	2	3	2	2
24	03	03	04	文化センター管理運営事業	生涯学習課	150,048	2	2	2	2
25	03	03	04	文化センター改修事業	生涯学習課	63,302	2	2	1	1
26	03	03	05	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	306,283	2	2	2	2
27	03	04	01	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	生涯学習課	2,005	-	3	-	2
28	03	04	02	多賀城市社会体育施設等管理運営事業	生涯学習課	123,043	2	2	2	2
29	03	04	02	多賀城市市民プール改修事業	生涯学習課	16,014	-	1	-	1
30	03	04	02	多賀城市総合体育館改修事業	生涯学習課	39,235	3	1	1	1
31	03	04	02	多賀城市市民テニスコート改修事業	生涯学習課	19,580	-	1	-	1
32	03	05	01	埋蔵文化財緊急調査事業(復興交付金)	埋蔵文化財調査センター	17,220	2	2	1	1
33	03	05	01	埋蔵文化財調査受託事業(大区画ほ場整備促進事業)	埋蔵文化財調査センター	57,381	2	2	1	1
34	03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	413,006	2	2	3	1
35	03	05	03	埋蔵文化財調査センター改修事業	埋蔵文化財調査センター	157,861	1	1	1	1

指標 結果	事業状況		成果向上			
	H31	R2	H31		R2	
	順調である	11	10	小	21	25
	概ね順調である	19	21	中	9	10
順調ではない	1	4	大	1	0	

(3) 施策別計画・事務事業評価表の見方

<施策別計画の見方>

総合計画では、7つの政策の実現に向けた「政策—施策—基本事業—事務事業」という階層的な体系とし、それぞれに目指す姿(実現したい状態)及び成果指標(実現具合を測るものさし)を設定しています。

事務事業は基本事業を実現するための具体的な手段であり、基本事業は施策を実現するための具体的な手段であることから、施策と基本事業の目指す姿や成果指標についても示しています。

政策 1 安全で快適に暮らせるまち

●政策・・・将来都市像を実現するための7つの柱です。

▽政策を実現する手段 8 施策

□施策 1-1 災害対策の推進

<安全・快適分野>

■施策の目指す姿 ← 防災への取組によって、市民が

■施策の成果指標

	H26現状値	R2目標値
まち(市民、地域、行政)の防災に対する備えが整っていると思う市民割合(成果)	59.1%	↑

基本事業 1-1-1 防災意識の向上

基本事業 1-1-2 地域防災力の向上

基本事業 1-1-5 災害支援体制の強化

基本事業 1-1-6 津波対策の推進

●基本事業・・・「施策の目指す姿」を実現するための手段です。これらを実現するために、右頁のような「事務事業」を行っています。

●成果指標・・・施策や基本事業の目指す姿の実現具合を測るものさしとして設定している成果指標は、その特性により次の3つに区分しています。

①成果・・・目指す姿の実現具合を示すものです。

②社会・・・状況を示すものですが、行政の関与よりも社会・経済情勢等の影響が大きいものです。

③代替・・・成果の指標化が難しい場合に、代替指標として行政の活動量等を設定したものです。

▼基本事業

	目指す姿	指標名	R2目標値
1-1-1	防災意識の向上	一人ひとりが災害への備えをしています。	災害への備えをしている世帯割合 →
1-1-2	地域防災力の向上	災害時に地域で助けあいができると思う市民割合	→
		自主防災組織率	100%
		より実践的な防災の取組を実施している地域割合	↑
		消防団充足率	95.0%
1-1-3	建物の耐震化の推進	●目標値・・・目標値は、次の3つのパターンで表しています。	
1-1-4	浸水対策の推進	①「数値」 業務データから現状値を把握するもの	
1-1-5	災害支援体制の強化	②「矢印」 目標値を数値で表しにくいもの(アンケートによる把握、取得方法変更等)と現状維持のもの	
1-1-6	津波対策の推進	③「一」 社会・経済情勢等の影響が大きい社会指標や目標設定がなじまない代替指標としているもの	

<事務事業評価表の見方>

基本事業を実現する手段である事務事業のうち、主要な事業について、事務事業評価により事業の全容を行政評価の視点で記載しています。「目的はまちづくりにつながっているか」「目的はどの程度達成されたのか」「手段は目的達成のために適切か」「コストは適切か」といった視点で評価・検討を行い、業務改善へとつなげるものです。

<p>●開始年度・終了年度・・・年度が決まっている場合に記載しています。</p> <p>事務事業名称</p> <p>開始年度 終了年度</p>		<p>●実施計画・復興計画・総合戦略・・・該当する事業に「○」を付しています。</p> <p>実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略</p>		<p>要 [999] (事項別明細書 ページ)</p> <p>●事項別明細書・・・それぞれの会計における事項別明細書のページを記載しています。</p>																																													
<p>●会計・・・一般会計、特別会計、事業会計の区分</p> <p>●款項目・・・支出科目</p>		<p>●政策・施策・基本事業・・・第五次多賀城市総合計画後期基本計画における位置付けを記載しています。</p> <p>政策 施策 基本事業</p>		<p>●担当・・・令和3年度担当部署を記載しています。</p>																																													
<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>●事務事業の開始背景、根拠・・・複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です】と記載しています。</p> <p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>●対象・・・事務事業を通して市が働きかける、または恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。</p> <p>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>●意図・・・事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。</p>			<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>●改善改革経過、全体計画・・・事務事業のこれまでの改善改革等主な経過、全体計画(決定している場合)を記載しています。</p> <p>手段(02年度の取り組み)</p> <p>●手段・・・この事務事業で当該年度に行った取り組みです。また、主な特定財源のみ【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。なお、復興交付金事業については、採択された回等を記載しています。</p>																																														
<p>○活動指標、成果指標、事業費の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>30年度実績</th> <th>31年度実績</th> <th>02年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">対象指標</td> <td>A</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">活動指標</td> <td>C</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>D</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>E</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>F</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>G</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>●対象指標・・・対象の規模を示すものさしです。</p> <p>●活動指標・・・事務事業の目的を達成するために、「市が何をどれだけ行ったか」を測るためのものさしです。</p> <p>●成果指標・・・「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしです。ただし、成果指標を設定するのが難しいため代替的に設定している場合は、指標名の前に「代替」と記載しています。</p> <p>●事業費・・・コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料等、他の欄に該当しない財源をまとめています。</p>						区分	指標名	単位	30年度実績	31年度実績	02年度実績	対象指標	A					B					活動指標	C					D					E					成果指標	F					G				
区分	指標名	単位	30年度実績	31年度実績	02年度実績																																												
対象指標	A																																																
	B																																																
活動指標	C																																																
	D																																																
	E																																																
成果指標	F																																																
	G																																																
<p>付記事項</p> <p>●付記事項・・・補足説明などを記載しています。</p>		<p>事業費</p> <table border="1"> <tr><td>合計</td><td>千円</td></tr> <tr><td>国支出金</td><td>千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>千円</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>千円</td></tr> <tr><td>正職員人工数</td><td>人工</td></tr> <tr><td>正職員人件費</td><td>千円</td></tr> <tr><td>トータルコスト</td><td>千円</td></tr> </table>		合計	千円	国支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	正職員人工数	人工	正職員人件費	千円	トータルコスト	千円	<p>●事業状況・・・「意図」欄又は「成果指標」に係る計画値に対する達成度合いからみた事務事業の進捗状況を記載しています。</p>		<p>●人件費・・・正職員人工数×平均人件費(給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト800万円)により算定しています。</p> <p>●トータルコスト・・・事業費に、正職員人件費を加えたものです。</p>																									
合計	千円																																																
国支出金	千円																																																
県支出金	千円																																																
地方債	千円																																																
その他	千円																																																
一般財源	千円																																																
正職員人工数	人工																																																
正職員人件費	千円																																																
トータルコスト	千円																																																
<p>○これまでの取り組みの評価</p> <p>事業状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調である</p> <p><input type="checkbox"/> 概ね順調である</p> <p><input type="checkbox"/> 順調ではない</p> <p>成果向上</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は大</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は中</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は小</p> <p>●成果向上・・・事業展開の工夫によって、意図又は成果指標に係る向上の見込みを記載しています。令和2年度に終了した事業については、原則として「向上余地は小」を選択しています。</p>																																																	

(4) 点検・評価表（事務事業評価表）

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
4

環境を大切に作る心を
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

■ 施策の目指す姿 学校・家庭・地域が連携し、子どもたちが生き生きと安全に暮らしています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
学校・家庭・地域が連携し、地域で子どもが健全に育成されていると思う市民割合（成果）	43.7%	↑	まちづくりアンケートで、「住んでいる地域で、学校・家庭・地域が連携し、子どもが健全に育成されていると感じている」「ある程度感じている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 4 基本事業

基本事業 3-1-1 学校・地域が連携した子どもたちの育成

基本事業 3-1-2 放課後等の安全・安心な居場所づくり

基本事業 3-1-3 家庭教育力の向上

基本事業 3-1-4 青少年の健全育成

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
3-1-1 学校・地域が連携した子どもたちの育成	地域住民と学校が連携して、子どもたちを育む取組を行っています。	学校支援地域本部の設立により地域の力を活用している学校数	10校
		学校支援事業件数	55件/年
		学校・地域が連携する活動の延べ協力者数	7,800人/年
3-1-2 放課後等の安全・安心な居場所づくり	子どもの放課後等における居場所が確保されています。	放課後の安全な子どもの居場所・遊び場があると思う保護者割合	↑
3-1-3 家庭教育力の向上	家庭教育の大切さを認識し、子どもを育てています。	基本的な生活習慣の自分の子ども実践度（早寝、早起きほか）	↑
3-1-4 青少年の健全育成	多くの市民の様々な取組により、児童・生徒が健全に育っています。	青少年育成活動事業の延べ参加者数	3,430人/年

学校支援地域本部事業

開始年度 H21 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>近年、子どもの心の活力低下が懸念されており、その背景として、家庭・地域社会の教育力の低下などが指摘されています。このような中、平成18年に改正された教育基本法では、教育の分野における学校・家庭及び地域住民等の相互の連携協力が示されました。心豊かな子どもの育成を目指し、学校・家庭・地域が連携して協働教育が推進されるよう、行政の支援と仕組みづくりが求められます。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成21年度 東豊中学校区地域教育協議会の組織化 平成22年度 東豊中学校区支援活動の実施 平成23～24年度 震災の影響により事業休止 平成25年度 第二中学校区で新規開設 平成26年度 多賀城中学校区で新規開設 平成27年度 高崎中学校区で新規開設 平成28年度 市内全中学校区で事業開始</p>
--	--

対象 (誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (02年度の取り組み)

地域住民、教職員

市内全ての中学校区(多賀城中学校区、第二中学校区、東豊中学校区、高崎中学校区)において、学校・家庭・地域が連携して協働教育推進の取組として次の内容を実施

- ・地域住民が主体となった組織づくりの支援
- ・地域コーディネーターの活動支援
- ・地域コーディネーター等研修会の支援・実施
- ・事業運営の支援
- ・事業PRの実施

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

学校教育活動の中で、学校と地域住民がそれぞれの強みを活かしながら、子どもたちのためによりよい教育環境を創出することができています。

【地域学校協働活動推進事業費補助金 県10/10】

[新型コロナウイルス感染症による事業制限]
・学校支援事業の回数減

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,976	4,945	4,968	
	B					
活動指標	C 学校支援地域本部を設置した中学校区数	校区	4	4	4	
	D 地域コーディネーター等研修会実施回数	回	1	1	1	
	E 事業PR回数	回	3	3	1	
成果指標	F 学校支援ボランティア活動人数(延数)	人	6,099	5,424	3,397	
	G 学校支援事業の件数	件	87	86	13	
付記事項						
	事業費	合計	千円	630	527	478
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	630	527	446
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円			32	
	正職員人工数	人工	0.64	0.66	0.25	
正職員人件費	千円	5,120	5,280	2,000		
トータルコスト	千円	5,750	5,807	2,478		

○これまでの取り組みの評価

事業状況 順調である 概ね順調である 順調ではない
 新型コロナウイルス感染症の影響で規模を縮小して事業を実施しましたが、そのような中でも学校支援ボランティアから協力をいただけたことから、概ね順調であると評価しています。

成果向上 向上余地は大 向上余地は中 向上余地は小
 学校・地域・家庭の連携が深まり、効果的な事業が各学校で実施できています。学校間での事業内容の情報共有や検証により効果的な事業の実施が可能であることから、向上余地は中と考えています。

防災キャンプによる地域教育力向上事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H28 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 01 社会教育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
 基本事業 01 学校・地域が連携した子どもたちの育成

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>宮城県教育委員会において平成24年度から、主体的に対応しようとする青少年の育成と地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を目的に、宮城県防災キャンプ推進事業を実施しており、本事業はこの対象事業として実施したことが始まりです。本市では平成25年度に減災都市戦略を策定しており、同戦略において地域防災力・減災力向上を掲げていることから、災害時に主体的に対応しようとする青少年の育成及び地域防災力の基盤となるコミュニティの醸成を通じた地域教育力の向上が必要です。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成28年度 ・宮城県防災キャンプ推進事業を活用して実施 ・大代地区公民館で実施 平成29～令和2年度 ・本市東日本大震災復興基金を活用して集中的に実施 ・平成29年度は大代地区公民館(業務委託)と山王地区公民館で実施 ・平成30年度以降は中央公民館も加え、3館で実施</p>
---	---

<p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>地域の小学生、地域住民及び関係機関・団体等</p>	<p>手段(02年度の取り組み)</p> <p>夏季休業期間等に防災キャンプ(サバイバル飯作り、防災・減災ワークショップ等)を実施</p> <p>[新型コロナウイルス感染症による事業制限] ・大代地区公民館(規模縮小) ・大代地区コミュニティ推進協議会が主体となって企画・運営し、1泊2日をデイキャンプに変更して実施 ・中央公民館及び山王地区公民館(事業中止)</p> <p>【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
<p>意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・参加した児童が非常時においても主体的に対応できています。 ・地域防災力の基盤となるコミュニティが醸成されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 参加者数	人	139	158	20	
	B					
活動指標	C 実施日数	日	4	6	1	
	D					
	E					
成果指標	F 災害が起きた時にキャンプでの経験が役に立つと思う参加児童の割合	%	99	99	97	
	G キャンプを通して、地域、関係団体等の連携が深まったと思うスタッフの割合	%	98	91	83	
付記事項						
○令和2年度参加者数内訳 (大代)児童12名・教員2名・コミ協防災協6名	事業費	合計	千円	407	320	150
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	407	320	150
	一般財源	千円				
	正職員人工数	人工	0.2	0.25	0.15	
	正職員人件費	千円	1,600	2,000	1,200	
トータルコスト	千円	2,007	2,320	1,350		

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら、1公民館において地域及び関係団体等と連携して事業を実施し、参加した児童及びスタッフから一定の評価を得ていることから、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下でも実施可能な事業内容を検討し、3公民館において地域及び関係団体等と連携しながら、多様な取組の実施が見込まれることから、向上余地は中と考えています。</p>

放課後子ども教室推進事業

開始年度 H20 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

担当部 教育委員会
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 02 社会教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
基本事業 02 放課後等の安全・安心な居場所づくり

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化等に伴い、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化してきました。最近、子どもたちだけでは外遊びをさせるのが不安と思う方が増え、子どもたちが安心して外遊びができず、自宅で1人で過ごすも増えてきました。このような現状を踏まえ、多賀城市では、この事業を実施しています。	平成20～22年度 多賀城小学校・多賀城八幡小学校で事業化 平成23年度 実施回数を週2回から週3回に拡大、定員も拡大(多小:40人→60人、八幡小:30人→40人) 平成24年度 定員制を廃止。事業の情報等メール一斉配信システムを導入 平成25～27年度 多賀城東小学校・山王小学校・天真小学校・城南小学校で事業化 平成28年度 市内全小学校で一斉に事業開始

対象 (誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (02年度の取り組み)

子ども、地域住民

○地域と学校と行政の三者連携・協働
○放課後に子どもたちが安全な環境のもとで学習やスポーツ、様々な体験活動を行えるよう、地域の方々の参画を得ての放課後子ども教室の実施
・放課後児童クラブとの連携協力
・運営スタッフ研修等の実施
【地域学校協働活動推進事業費補助金 県10/10】
[新型コロナウイルス感染症による事業制限]
次の全ての事業等を中止
・地域の住民(コーディネーターや安全管理員として参画)による主体的な教室運営
・事業PRの実施
・参加児童の随時募集
・必要に応じたボランティアの募集

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

- ・児童が放課後や休日等に安心して学習やスポーツ等を行える場所が、地域の中に確保されています。
- ・児童が地域の方々との関わりを通して心豊かに育っています。
- ・地域住民が、学校で子どもたちの育成に携わっています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,340	3,267	3,325	
	B					
活動指標	C 事業PR回数	回	6	6	0	
	D 事業の開催日数(延数)	日	412	381	0	
	E スタッフ研修会実施回数	回	3	3	1	
成果指標	F 参加スタッフ数(延数)	人	3,287	2,843	0	
	G 参加児童数(延数)	人	11,162	10,500	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	7,281	6,684	291
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	7,281	6,684	291
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			
	正職員人工数	人工	0.55	0.59	0.2	
正職員人件費	千円	4,400	4,720	1,600		
トータルコスト	千円	11,681	11,404	1,891		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により事業が実施できなかったことから、順調ではないと評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	地域からの継続的な協力のほか、関係団体や企業との連携により、多様な活動を実施することで参加児童数の増加が見込めますが、新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることから、向上余地は中と考えます。

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-2 学校教育の充実

■ 施策の目指す姿 児童・生徒が充実した学校生活を送っています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
学校生活が楽しいと思う児童割合（小学生） （成果）	88.7%	↑	小学校2・4・6年生及び中学校2年生を対象としたアンケートで、「学校に行きたいと思えますか」「勉強が楽しいと思えますか」「仲の良い友達がいいますか」の3設問について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した児童・生徒の割合の平均値
学校生活が楽しいと思う生徒割合（中学生） （成果）	72.7%	↑	

▼ 施策を実現する手段 6 基本事業

基本事業 3-2-1 郷土愛を育む教育の推進

基本事業 3-2-2 教育の質の向上

基本事業 3-2-3 健康づくりと食育の充実

基本事業 3-2-4 教育相談体制の充実

基本事業 3-2-5 安全・安心な教育環境の整備

基本事業 3-2-6 新たな時代に対応するための取組推進

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
3-2-1 郷土愛を育む教育の推進	多賀城を知り、多賀城を語れるように学んでいます。	多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ小学3年生以上の授業数	720時数/年
		多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ中学校授業数	150時数/年
3-2-2 教育の質の向上	教職員の教育力が高まるとともに、教育の質が向上しています。	授業がわかると答える児童割合（小学生）	↑
		授業がわかると答える生徒割合（中学生）	↑
3-2-3 健康づくりと食育の充実	基本的な生活習慣を身につけ、食の重要性を認識し、心と体が健やかに成長しています。	基本的な生活習慣を身につけている児童割合（小学生）	↑
		基本的な生活習慣を身につけている生徒割合（中学生）	↑
		学校給食残食率	18.0%
3-2-4 教育相談体制の充実	悩みや不安を気軽に相談でき、皆と一緒に学校生活を送っています。	不登校出現率	1.30%
		再登校率	40.0%
3-2-5 安全・安心な教育環境の整備	適切に維持管理された教育環境の中で学んでいます。	授業及び学校生活に支障をきたした不具合件数	0件/年
		学校施設の改修棟数（累計）	5年間で7棟
		登下校時の事故・事件に巻き込まれた児童・生徒数	0人/年
3-2-6 新たな時代に対応するための取組推進	新たな時代や多賀城市の状況にあわせた取組を推進しています。	新たな時代への教育取組推進数（累計）	8件

外国語活動指導支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H07 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
社会の国際化が進展する中で、中学校の生徒に外国語に接する機会を設け、英語教育の充実を図るため、平成7年度から外国語指導助手を配置しました。平成15年度から各小学校でも定期的に活動を行っています。	平成7年度～ JETプログラムにより外国青年を招致し中学校の補助教員として配置 平成15年度 小学校にも定期的に配置 平成18年度 8月から業務委託に切替(2人配置) 平成21年度 4月から小学校に2人、中学校に2人配置 平成29年度 労働者派遣法改正に伴い、労働者派遣に切替、同人数を継続配置 平成30年度 1人増員、小学校に3人、中学校に2人配置 令和2年度 小学校において英語が教科化

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
市内の小中学校に在籍している児童生徒	外国語や異文化に触れ合う機会のさらなる充実を図るため、外国語活動の指導支援として各小中学校へ配置している外国人講師5人体制で円滑な英語教育を推進(配置割合) 小学校2校に1人 中学校2校に1人
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	[新型コロナウイルス感染症による事業制限] 4・5月は休校のため在宅勤務
外国語を「聞くことができる」、「話すことができる」という能力だけの向上ではなく、積極的にコミュニケーションをしようとする意欲をもち、日本と外国の言語や文化の違いについて体験的に理解を深めています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,976	4,945	4,968	
	B 市立小・中学校の教職員数	人	319	307	317	
活動指標	C 教職員への指導等の回数	回	6	14	11	
	D 学校への訪問日数	日	972	929	810	
	E					
成果指標	F 教職員から指導助手に対する評価(委託先アンケート:6点満点)	点	5	5.5	5.5	
	G					
付記事項						
		合計	千円	23,652	23,871	24,090
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	23,652	23,871	24,090
		正職人工数	人工	0.05	0.1	0.15
		正職員人件費	千円	400	800	1,200
		トータルコスト	千円	24,052	24,671	25,290

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	外国人講師を配置することにより、身近に外国語や異文化と触れあえる機会を提供できていることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	教職員から高い評価で推移していることから、向上余地は小と考えています。

特別支援教育支援事業 [小学校]

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する児童の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施開始(県が全額補助) 平成17年度 学校すくすくプランとして実施開始(市単独) 平成20年度 特別支援学級在籍児童補助員と通常学級の障害児補助員を、特別支援教育支援員に統合

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
小学校の特別支援学級に在籍している児童 小学校低学年の通常学級に在籍する特別に支援を要する児童	在籍者数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人 ADHD、LD対応として小学校低学年の通常学級に、第1学年の学級数に応じ、特別支援教育支援員を配置(小学校1校につき1・2人) 特別支援学級又は通常学級の担任を補助
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
特別支援学級や通常学級に在籍する特別に支援を要する児童が、集中して授業を受けることができています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別支援学級に在籍している児童数(5月1日現在)	人	85	86	90	
	B 低学年の児童数(5月1日現在)	人	1,157	1,103	1,101	
活動指標	C 特別支援教育支援員数(特別支援学級)	人	21	19	22	
	D 特別支援教育支援員数(通常学級)	人	8	7	8	
	E					
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	30,145	27,520	27,530	
	G					
付記事項						
[支援員数] 特別支援学級 通常学級		合計	千円	25,988	24,317	32,232
多賀城小学校 6人 1人		国支出金	千円			
多賀城東小学校 3人 1人		県支出金	千円			
山王小学校 4人 2人		地方債	千円			
天真小学校 3人 1人		その他	千円			
城南小学校 4人 2人		一般財源	千円	25,988	24,317	32,232
多賀城八幡小学校 2人 1人		正職員人工数	人工	0.25	0.2	0.2
計 22人 8人		正職員人件費	千円	2,000	1,600	1,600
		トータルコスト	千円	27,988	25,917	33,832

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する児童が集中して授業を受けることができる環境が整っていることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	各特別支援学級の在籍者数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

特別支援教育支援事業 [中学校]

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
緊急雇用対策事業として平成14年度に始まった「学校いきいきプラン」(事業費は県が全額補助)が、平成16年度に終了しました。特別に支援を要する生徒の保護者や学校からの存続要望が強いため、単独事業として実施しています。	平成14年度 学校いきいきプランとして実施開始(県が全額補助) 平成17年度 学校すくすくプランとして実施開始(市単独)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
中学校の特別支援学級に在籍している生徒	在籍数が多い特別支援学級に、特別支援教育支援員を配置 ・知的障害学級、自閉症・情緒障害学級、難聴学級、弱視学級 在籍3人以上6人未満:1人、6人以上:2人 ・肢体不自由学級、病弱・身体虚弱学級 在籍2人以上4人未満:1人、4人以上:2人 特別支援学級の担任補助
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
特別支援学級に在籍する特別に支援を要する生徒が、集中して授業を受けることができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 特別支援学級に在籍している生徒数(5月1日現在)	人	36	44	39
	B 特別支援学級の設置学級数	学級	10	10	9
活動指標	C 特別支援教育支援員数	人	8	12	10
	D				
	E				
成果指標	F [代替]支援員の補助時間数	時間	8,539	12,305	9,173
	G				
付記事項					
[支援員数] 多賀城中学校 3人 第二中学校 3人 東豊中学校 2人 高崎中学校 2人 計 10人	合計	千円	7,408	10,925	10,720
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	7,408	10,925	10,720
	正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2
	正職員人件費	千円	1,600	1,600	1,600
トータルコスト	千円	9,008	12,525	12,320	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である 特別支援教育支援員を配置することにより、特別な支援を要する生徒が集中して授業を受けることができる環境が整っていることから、順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 各特別支援学級の在籍数に応じた支援員の配置により、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小

小学校理科支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
理科に対する意欲を向上させるため、実験は欠かせません。児童の興味・関心を高めるような効果的で魅力ある実験を行うため、教員が行う事前準備や予備実験を理科支援員が補助することで、より充実した理科教育を目指します。	平成23年度 多賀城小学校、山王小学校で開始 平成25年度 市内全ての小学校に理科支援員を配置

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
小学校3年生以上の児童、教員	市立小学校全校に理科支援員(理科の教員免許を有する者等)を1人ずつ配置
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	○業務:理科実験等の支援(教員補助)や実験用具の整理整頓、準備、後片づけ 【理科教育設備整備費等補助金 対象経費に対して国1/3】
理科の実験回数が増えることで、理科に興味を持つ児童が増えていきます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度		
			実績	実績	実績		
対象指標	A 対象校の3年生以上の児童数(5月1日現在)	人	2,183	2,164	2,224		
	B						
活動指標	C 学習支援員数	人	6	6	6		
	D 支援員の補助時間数	時間	2,137	2,118	2,172		
	E						
成果指標	F 理科を好きと答える児童の割合	%	89.7	86.9	83.8		
	G 理科の授業の充実を図れたと感じる教員の割合	%	100	100	100		
付記事項							
		事業費	合計	千円	2,746	2,765	2,767
		国支出金	千円	462	475	465	
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	2,284	2,290	2,302	
		正職員人工数	人工	0.1	0.05	0.04	
正職員人件費	千円	800	400	320			
トータルコスト		千円	3,546	3,165	3,087		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	充実した内容の理科実験が増え、理科への興味・関心を高める機会を提供できていることから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	理科支援員を配置することにより、一定の成果を上げていることから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

多賀城学習個別支援事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 02 小学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
児童の学力向上を図るため、市単独事業として学習指導支援員を配置し、主に小学3・4年生の学習遅延傾向にある児童の個別指導等を行います。 また、初任層の教員と共同で授業を実施すること等により、学習指導の向上を目指します。	平成23年度～ 各小学校へ1人の支援員を配置

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
小学校3・4年生の児童、教員	市立小学校全校に、次のような学習指導支援員(教員経験者等教員免許を有する者)を1人ずつ配置 ○業務:主に3・4年生の児童に対し、学習支援として教員を補助
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
学習遅延傾向にある児童が、きめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 小学校3・4年生の児童数(5月1日現在)	人	1,048	1,084	1,165
	B				
活動指標	C 学習指導支援員数	人	6	6	6
	D 支援員の補助時間数	時間	4,900	4,886	4,049
	E				
成果指標	F 指導を行った児童数(延べ)	人	101,969	135,741	125,089
	G 学力調査における結果(指導員導入前のH22年度を100とした場合の後年度の学力状況)	%	99.1	95.7	—
付記事項					
令和2年度の成果指標Gについては、「学力調査」が新型コロナウイルス感染症の影響で実施されなかったため、取得できていません。	合計	千円	6,457	6,532	6,987
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	6,457	6,532	6,987
	正職員人工数	人工	0.06	0.05	0.03
	正職員人件費	千円	480	400	240
トータルコスト	千円	6,937	6,932	7,227	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	各学校に1名ずつ支援員を配置することにより、きめ細かな指導を行うことができていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	学習指導支援員を配置することにより、一定の効果を上げていることから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

自主学習支援事業

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 01 教育総務費
目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市内小中学校の児童生徒の家庭学習の習慣化割合が全国平均を上回るよう、普段の生活における自主学習の習慣化を図り、強いては児童生徒の学力を向上させるため、自主学習支援のための取組を行います。	平成21年度～ 県の学力向上パワーアップ事業を活用し、家庭学習の手引の作成や教職員の研修会を実施 夏休みの学習支援として「多賀城スコール」(サマースクール)を毎年度継続実施 平成24年度～ 県の補助事業により多賀城スコール冬季版(ウィンタースクール)を実施

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
市内小中学校の児童生徒、保護者、教職員	①教師対象研修会の実施 ・初任者及び講師等対象研修会を実施 ②学習の手引きの活用 ・次年度新入学児童生徒に「家庭学習の手引き」を配布
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	[新型コロナウイルス感染症による事業制限] ①夏季及び冬季休業期間における多賀城スコールの実施 ・東北学院大学との連携及び学び支援コーディネーターの活用による学習会(サマースクール、ウィンタースクール)の開催 ②家庭教育講演会の実施 ・家庭学習を定着させるための「家庭教育講演会」を開催 【学び支援コーディネーター等配置事業委託金 県10/10】
家庭学習が習慣化されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,976	4,945	4,968	
	B 教職員数	人	319	313	317	
活動指標	C 夏季・冬季休業における多賀城スコールの参加児童生徒数(延数)	人	895	890	—	
	D 家庭教育講演会に参加する保護者数	人	55	71	—	
	E					
成果指標	F 家庭学習の習慣化の割合	%	90.4	90.5	95.5	
	G 多賀城スコールに参加したことをきっかけとして自主学習が楽しいと感じた児童生徒の割合	%	91.1	97.8	—	
付記事項						
	事業費	合計	千円	850	838	263
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	850	837	262
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円		1	1	
	正職員人工数	人工	0.1	0.1	0.1	
正職員人件費	千円	800	800	800		
トータルコスト	千円	1,650	1,638	1,063		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業規模を縮小して実施しましたが、これまでの取組によって家庭学習の習慣化が進んでいることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業規模を縮小して実施しましたが、児童生徒、保護者、教職員を対象に事業を実施し、一定の効果が上げられたことから、向上余地は小と考えています。

多賀城市・太宰府市中学生交流事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H31 終了年度 R03 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 02 教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成17年に友好都市締結を行った太宰府市の中学生が、平成29年度から「ふるさと・夢プロジェクト」の「ふるさと大使」として本市を訪れ、市内の中学校において授業体験を行うなど中学生同士の交流を図っています。 平成31年度は、令和2年度に友好都市締結15周年となることを踏まえ、教育目標の一つである「多賀城を知り多賀城を語る児童生徒の育成」のため、本市の中学生が太宰府市を訪れ交流を図ります。	平成31～令和3年度 交流事業実施(太宰府市訪問)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
市立中学校に在籍する生徒	[新型コロナウイルス感染症による事業制限] 予定していた次の事業を中止 ・歴史的な関わりのある友好都市「太宰府市」を中学生が訪問 ①事前に本市及び太宰府市の歴史や文化について学習 ②本市及び太宰府市の郷土について理解と関心を深め、友情を育むため、中学生同士が交流 ③本事業を通して学んだことを各学校ごとに、全校生徒へ報告
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・広い視野から多賀城の歴史や文化について考えることができている。 ・歴史及び文化の学習と交流を通して両市の魅力や価値を知り、郷土愛を培うことができます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,636	1,678	1,643
	B				
活動指標	C 太宰府市を訪問した生徒数	人		8	—
	D				
	E				
成果指標	F 文化交流を行った生徒数	人		347	—
	G 交流事業に係る郷土学習の機会数	回		5	—
付記事項					
	事業費	合計	千円	1,642	0
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円	1,642	
		一般財源	千円		0
	正職員人工数	人工	0.15	0.15	0.01
正職員人件費	千円	1,200	1,200	80	
トータルコスト	千円	1,200	2,842	80	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和2年度は事業を中止したことから、順調でないと評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	郷土学習を推進し、多賀城を学ぶことで郷土愛がはぐくまれ、より効果的な事業実施が可能であることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

部活動指導員事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 R02 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 02 教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 02 教育の質の向上

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
スポーツ庁の「運動部活動等に関する実態調査」によると、公立中学校運動部の顧問担当教職員の約4～5割が、「校務が忙しく思うように指導できない」等の部活動に関する悩みがあると回答しています。 平成29年4月に学校教育法施行規則が改正され、部活動の技術指導や大会引率等を行う部活動指導員の設置が可能となりました。部活動指導員の配置によって、子どもたちの教育環境の向上及び教職員の負担の一部軽減が図られます。	平成29年4月 学校教育法施行規則改正により部活動指導員制度開始 平成30年4月 教育支援体制整備事業補助金に部活動指導員事業追加

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
市立中学校で部活動指導員が配置された部活動の顧問を担当する教職員及びその部活動に所属する生徒	部活動指導員の任用(各中学校1人ずつ配置) ○部活動指導員の主な業務内容 ①実技指導 ②安全・障害予防に関する知識・技能の指導 ③学校外での活動(大会、練習試合等)の引率 ④その他部活動を行うために必要な業務
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	[新型コロナウイルス感染症による事業制限] 部活動時間数及び部活動指導員による指導時間数の減 【教育支援体制整備事業費補助金(部活動指導員配置促進事業) 国1/3 県1/3】
生徒の部活動に関する満足度が向上し、教職員の負担の一部が軽減されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 部活動指導員が配置された部活動の顧問を担当する教職員数	人			5	
	B 部活動指導員が配置された部活動に所属する生徒数	人			46	
活動指標	C 部活動時間数	時間			590	
	D 部活動指導員による指導時間数	時間			202	
	E					
成果指標	F [代替]部活動指導員のみによる指導時間数	時間			10	
	G 満足度(対象者へのアンケート)	%			100	
付記事項						
		事業費	合計	千円		269
		国支出金	千円			89
		県支出金	千円			89
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			91
		正職員人工数	人工			0.01
		正職員人件費	千円			80
トータルコスト		千円			349	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	対象者の満足度が高く、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	部活動指導員は適切に配置されていることから、向上余地は小と考えられます。

学校給食調理事業

担当部 教育委員会
担当課 学校給食センター
担当係 学校給食センター

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 05 保健体育費
目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
学校給食法第8条により、学校給食実施基準に照らした適切な学校給食の提供を実施します。	平成27年度～ 経年劣化等により給食用食器を更新 平成30年度～ 給食用トレーを更新 食缶、バット等順次更新

対象 (誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (02年度の取り組み)

市立学校の児童生徒

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

安全安心で栄養バランスのとれた学校給食が提供されています。

・ 専門業者(安全安心な給食を提供するため、「学校給食衛生管理基準」と「大量調理衛生マニュアル」等の基準に基づく調理が実施できるもの)に外部委託によるセンター方式での給食調理の実施
・ 給食食材は、産地明示、鮮度良好及び衛生的な食材納品と製造・保管・納入等の衛生管理状況が確認できる事業者を選定(納入時に栄養士等が食材の検査確認等)
・ 可能な限り多賀城産品を選定し、郷土の食文化や旬の食材を取り入れる食材調達を実施
【学校給食費徴収金】 【電気等使用者実費徴収金】 【県産牛肉学校給食提供支援事業費補助金 県10/10】
・ 給食用食器、給食用トレー、食缶を更新
【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
[新型コロナウイルス感染症による事業制限]
4・5月給食提供なし

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童生徒数(5月1日基準)	人	4,976	4,945	4,968
	B				
活動指標	C 食材の安全を確認した調達入札の実施	回	13	13	14
	D 給食調理従事者へ衛生講習の実施	回	3	3	3
	E 地場産品の使用割合	%	19	17	13
成果指標	F 保健所からの衛生指導回数	回	0	0	0
	G				
付記事項					
事業費	合計	千円	393,709	381,089	379,974
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			7,915
	地方債	千円			
	その他	千円	242,144	231,332	215,220
	一般財源	千円	151,565	149,757	156,839
	正職員人工数	人工	0.75	0.75	0.75
正職員人件費	千円	6,000	6,000	6,000	
トータルコスト	千円	399,709	387,089	385,974	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	学校からのメニューに対する変更要望がなく、また、保健所からの衛生指導がない状況であることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	適切な衛生管理の継続に必要な対応が行われていることから、向上余地は小と考えています。

設備、器具等維持管理事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
学校給食センターは、学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を適正な状態に維持管理する必要があります。	平成25年度 設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するため「設備等更新計画」策定 平成28年度 「設備等更新計画」見直し 計画に沿った設備等の更新、設備・器具等の健全化を継続

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（02年度の取り組み）

給食センター設備、器具類

・給食調理の設備・器具等は、調理業務受託者の日常点検と専門業者に保守点検を委託し、設備・器具等の不具合・故障の早期発見に努め、速やかに修繕を実施
 ・平成28年度に改定した「設備等更新計画」に基づく設備等の修繕・更新を見直しながら実施
 厨房設備：賽の目切り機、ガス式連続焼物機、連続フライヤー、自動食器洗浄機、システムトレイ洗浄機等コンプレッサー
 空調設備：排風機(有圧扇)、中性性能フィルター
 衛生設備：自動手指洗浄消毒機
 蒸気設備：炭酸ガス中和装置、減圧弁装置、
 除害設備：放流槽ポンプフロートスイッチ、ばっ気ブロワ送風機、調整槽ブロワ送風機、点検蓋
 小破修理：調理室、設備修繕

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

設備、器具類が正常に機能しています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 設備、器具等	式	1	1	1	
	B					
活動指標	C 設備、器具等の修繕件数	件数	47	49	66	
	D 設備、器具等の更新工事件数	件数	5	7	4	
	E					
成果指標	F 設備、器具等の不稼働回数	回	0	0	5	
	G					
付記事項		合計	千円	47,963	48,007	22,692
令和3年2月13日に発生した福島県沖地震により、ボイラーの給水管及び煮炊き室釜のレンジフード等破損。令和3年2月15日から同月19日まで5日間設備の不稼働が生じました。		事業費	千円			
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		48,001	
		一般財源	千円	47,963	6	22,692
		正職員人工数	人工	0.85	0.85	0.85
正職員人件費	千円	6,800	6,800	6,800		
		トータルコスト	千円	54,763	54,807	29,492

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	施設・設備の不具合に伴う修繕が増加していますが、「設備等更新計画」に基づき、施設・設備を計画通り実施していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	施設・設備等が正常に稼働するよう「設備等更新計画」に基づいた更新を着実に実施していることから、向上余地は小と考えています。

学校給食放射性物質測定検査事業

担当部 教育委員会
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度 H24 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 02 学校給食管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 03 健康づくりと食育の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、土壌や海水の放射性物質が食材を介して体内に取り込まれる「内部被ばく」について、児童生徒への健康被害リスクが高まる事が危惧されています。平成24年4月に国の食品中放射性物質基準も設定され、一般に流通する食品は流通前に放射能検査が行われ出荷制限等の措置がとられています。安全・安心な給食提供を図るため、消費者庁から貸与された放射能検査機器を用い、学校給食の放射能測定を継続的に実施し、結果は速やかな情報公開を図ります。	平成24年2学期～ 検査機関に放射能検査業務を委託 ・学校給食喫食前の当日検査とし、放射能検査依頼時刻を2便に分けて実施（第1便:10時40分頃、第2便:10時50分頃） 平成26年4月～ 検査依頼時刻を変更、学校給食の2時間以内喫食を厳守し、体制を整備（第1便:10時40分頃、第2便:11時頃） 平成29年4月～ 週2回(火・木)検査に変更 平成30年4月～ 素材検査を終了し、週2回(火・木)検査を継続 令和2年4月～ 1学期:週1回、2学期月2回、3学期月1回検査

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
市内学校の児童生徒及び保護者	検査の実施:消費者庁から貸与された放射性物質測定機器を検査機関に設置し、測定検査業務を委託 検査方法:3献立一食分(調理後) 検体数:54 検査頻度:調理後3献立(1学期:週1回、2学期:月2回、3学期:月1回)
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	検査の公表:広報多賀城、市ホームページ等で公表 ・基準を超える放射性物質が検出された場合は、精密検査を実施 ・精密検査においても基準値を超えた場合は、給食の提供を中止し、各小中学校に保管されている備蓄食品(ジャム、ふりかけ)を提供 [新型コロナウイルス感染症による事業制限] 4・5月給食提供なし
事前検査で、安全安心が確認された給食が提供されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 給食提供日数	日	192	178	169	
	B					
活動指標	C 放射能測定の実施回数	回	235	216	54	
	D 精密検査を実施した回数	回	0	0	0	
	E					
成果指標	F 給食を提供できなかった回数	回	0	0	0	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	1,989	1,874	712
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	1,989		
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		1,874	712
	正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3	
正職員人件費	千円	2,400	2,400	2,400		
トータルコスト	千円	4,389	4,274	3,112		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	放射性物質測定により基準値を超える給食の提供はなく、給食の安全性は確保されていることから、
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	令和2年度で事業が終了しました。

スクールカウンセラー活用調査研究事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H09 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>複雑に錯綜した社会状況の変化の中で、生徒の悩み、不安、ストレスが一段と増大しています。こうした状況に対応するため教育相談体制の充実が求められています。市内小中学校に、県から派遣された「スクールカウンセラー」を配置し、生徒が心の中にゆとりを持ち、不安やストレスを和らげることができるよう、何でも気軽に話せる環境を整備します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成21年度 小学校の相談も中学校で受付 平成22年度 小学校へも派遣できるように変更 平成28年度 小中学校10校に7人配置 平成29年度 小中学校10校に8人配置 平成30年度～ 小中学校10校に9人配置</p>
---	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>悩みや不安がある児童・生徒、保護者、教職員</p>	<p>手段 (02年度の取り組み)</p> <p>市立小中学校10校にスクールカウンセラーを配置し、何でも気軽に話せる環境を整備 スクールカウンセラーは、精神科医や臨床心理士等の条件に該当する者から県教育委員会が選考し、市教育委員会からの派遣要請に基づき県教育委員会が派遣</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童生徒が悩みや不安について相談することができ、悩み等が軽減・解消しています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,976	4,945	4,968	
	B					
活動指標	C スクールカウンセラー配置人数	人	9	9	9	
	D スクールカウンセラー配置校数	校	10	10	10	
	E 相談従事日数(延数)	日	285	279	279	
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	537	677	1,006	
	G [代替]相談従事時間	時間	1,710	1,667	1,623	
付記事項						
	事業費	合計	千円	221	245	218
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	221	245	218
	正職員人工数	人工	0.05	0.2	0.2	
	正職員人件費	千円	400	1,600	1,600	
	トータルコスト	千円	621	1,845	1,818	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 児童・生徒、保護者及び教職員がカウンセリングできる環境が整っていることから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 全ての市立小中学校にスクールカウンセラーを配置していることから、向上余地は小と考えています。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小

スクールソーシャルワーカー活用事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H21 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>不登校や問題行動傾向の未然防止を図るためには、児童生徒個人の問題行動の背景にある、家庭、友人、地域、学校等の周囲の環境の問題に学校と関係機関が連携して対応することが求められてきています。</p> <p>このような取組を推進するため、文部科学省では、社会福祉の専門家である社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカーを活用した事業を平成20年度から展開しており、本市では平成21年7月から、県から派遣されるスクールソーシャルワーカーに依頼し事業を展開しています。</p>	<p>平成22年度 教育委員会の配置として直接該当校へ派遣するように変更</p> <p>平成23年度 震災後の緊急支援により、県委託事業としての実施</p> <p>平成24年度以降 相談件数の増加に応じて事業充実を図りながら実施</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（02年度の取り組み）

市内小中学校の児童・生徒、保護者、教職員
 次年度就学を予定している児童

教育委員会にスクールソーシャルワーカー(社会福祉士や精神保健福祉士の資格等を有する者)を配置し、要請に基づき市立小中学校に派遣
 各学校における指導内容を充実させるとともに、小中学校に配置されているスクールカウンセラー、心のケアハウス等関係者とのネットワークの構築

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

教職員や保護者が、いじめや暴力行為、学校不適應などの生徒指導上の問題や発達についての悩み等について相談して、解決に導ける体制を構築することで、安心して学校生活を送ることができています。

○スクールソーシャルワーカーの役割
 ・問題を抱える児童生徒がおかれた環境への働きかけ
 ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整
 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援
 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供
 【県スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,976	4,945	4,968	
	B					
活動指標	C スクールソーシャルワーカー数	人	2	2	3	
	D 相談者数(延数)	人	1,110	1,126	701	
	E 相談時間数(延数)	時間	545	671	607	
成果指標	F [代替]相談件数(延数)	件	440	414	386	
	G 相談事例の改善件数(解決・好転)	件	337	335	252	
付記事項						
	事業費	合計	千円	2,905	3,611	4,444
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	2,893	3,611	4,444
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円	12			
	正職員人工数	人工	0.35	0.35	0.35	
正職員人件費	千円	2,800	2,800	2,800		
トータルコスト	千円	5,705	6,411	7,244		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	児童・生徒、保護者及び教職員が相談できる環境が概ね整っていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	スクールソーシャルワーカーの人材確保が難しいことから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

学校適応アセスメント検査事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H29 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>東日本大震災後、児童・生徒は表面的には落ちついて生活しているように見えますが、阪神淡路大震災時には、一定の期間が経過してから問題行動が増えたという報告もあります。本市の不登校児童生徒の発生率は、依然、県の発生率を上回っており、大きな課題となっています。東日本大震災の影響なども含め、児童・生徒の内面についての的確にアセスメントすることが、様々な問題解決のためにはとても大切なことです。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・hyper-QU活用研修会の実施 ・hyper-QU活用研修会の伝達講習 ・hyper-QUの実施(6月・11月の年2回) ・hyper-QUのフロー(検査実施→検査結果の各学校への配付→検査結果の分析と指導の検討→検査結果を児童生徒へ配付→検査結果を基にした個別・集団指導)
--	---

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内児童・生徒 市内小・中学校教職員</p>	<p>手段 (02年度の取り組み)</p> <p>年2回(6月・11月)、hyper-QUを実施し、その結果をよりよい学級集団づくり、不登校、いじめの防止等に活用</p> <p>5月 活用研修会の実施 6月 検査(第1回目) 7月 検査結果の配布 8月 検査結果を児童・生徒へ配布 11月 検査(第2回目) 12月 検査結果の配布 1月 検査結果を児童・生徒へ配布 【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童・生徒が、安心して学校に登校できる環境がつけられています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,976	4,945	4,968	
	B 市立小・中学校の教職員数	人	301	313	317	
活動指標	C hyper-QUの実施回数	回	2	2	2	
	D hyper-QUの結果を活用するための教職員に対する研修会の回数	回	1	1	1	
	E					
成果指標	F 児童生徒の学級生活満足群の割合	%	54.1	54.8	58.9	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	4,246	4,326	4,403
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	4,246	4,326	4,403
		一般財源	千円			
	正職員人工数	人工	0.05	0.15	0.15	
	正職員人件費	千円	400	1,200	1,200	
	トータルコスト	千円	4,646	5,526	5,603	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>授業は学級の全ての児童・生徒が参加する集団活動であり、学級集団の状態が授業の内容に大きく影響することが立証されています。児童・生徒が安心して学校生活を送るため、学級集団の状態を的確に把握し、より良い学級集団づくりに努めていることから、順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>令和2年度で事業が終了しました。</p>

子どもの心のケアハウス運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H29 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 04 教育相談体制の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災の発生した平成23年度以降、市内小中学校における不登校児童生徒の出現率が全国平均を上回っており、早期の対策が求められています。	平成29年度から、県の補助金を活用して、不登校・いじめ・心のケア等に関する既存の「中学校学校生活指導支援事業」及び「心の教室相談員活用事業」を「子どもの心のケアハウス運営事業」に再編し、不登校・いじめ・心のケア等に関する児童・生徒への支援体制の拡充に努めます。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
市内小中学校に在籍している児童・生徒	「子どものケアハウス」を継続運営し、不登校・いじめ・心のケア等に関する支援を実施
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】 【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県10/10（維持管理費のみ 2/3以内）】
・児童生徒の不登校・いじめ・心のケア等に関する支援体制の充実が図られています。 ・保護者等の不安解消につながっています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,976	4,945	4,968	
	B					
活動指標	C 通所児童生徒数(延数)	人	6	5	11	
	D 相談件数(延数)	件	461	580	340	
	E 相談時間数(延数)	時間	691	586	412	
成果指標	F 相談事例の改善数(解決・好転)	人	18	5	6	
	G 中学生の不登校生徒の出現率	%	5.4	4.5	4.2	
付記事項						
	事業費	合計	千円	12,935	11,475	11,814
		国支出金	千円			4
		県支出金	千円	12,717	11,303	11,607
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	218	172	203
	正職員人工数	人工	0.31	0.45	0.66	
	正職員人件費	千円	2,480	3,600	5,280	
	トータルコスト	千円	15,415	15,075	17,094	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	専門スタッフによるきめ細かい支援により、児童・生徒が子どものケアハウスに通所しやすい環境を維持できていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	子どものケアハウスを支援拠点として、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、学校・教育委員会等の関係機関と連携の仕組みを構築し地域資源を活用することで適切な支援につながる事ができることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	平成30年度 保健室エアコン整備、多賀城東小屋内運動場エレベータ大規模改造設計、多賀城八幡小エレベータ大規模改造、城南小プール改修(付属棟) 平成31年度 多賀城東小屋内運動場エレベータ改修工事、多賀城東小校舎・多賀城小エレベータ大規模改造(設計)、トイレ大規模改造(設計)、小学校エアコン整備工事 令和2年度 城南小プール管理棟改修工事、多賀城小エレベータ大規模改造、山王小石綿対策工事、小学校エアコン整備工事、小学校大規模改造(トイレ)工事、小学校防災機能強化工事

対象(誰、何に対して事業を行うのか) 手段(02年度の取り組み)

市立小学校の学校施設、児童、教職員

- ・小学校施設長寿命化計画策定
- ・AEDの更新
- ・小学校エアコン整備工事(平成30・31年度繰越事業)
- ・城南小学校プール管理棟改修工事(平成31年度繰越事業)
- ・多賀城小学校エレベータ改修工事
- ・小学校大規模改造(トイレ)工事 ※令和3年度へ繰越
- ・小学校防災機能強化工事
- ・山王小石綿対策工事

意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

児童が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができている。

- 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】
- 【ブロック塀・冷暖房設備対応臨時特例交付金 国1/3】
- 【学校施設環境改善交付金 国1/3】
- 【小規模防災機能強化事業費補助金 県1/3】
- 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 充当率100%】
- 【学校施設整備事業債 補助分充当率90%、単独分充当率75%】
- 【石綿対策事業債 充当率95%】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 小学校数	校	6	6	6
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,340	3,267	3,325
活動指標	C 環境整備件数	件	6	6	6
	D				
	E				
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0
付記事項					
事業費	合計	千円	33,268	302,676	466,473
	国支出金	千円	6,094		109,355
	県支出金	千円			916
	地方債	千円	17,600	9,400	303,640
	その他	千円	9,555	263,929	36,137
	一般財源	千円	19	29,347	16,425
	正職員人工数	人工	0.3	0.34	0.25
正職員人件費	千円	2,400	2,720	2,000	
トータルコスト	千円	35,668	305,396	468,473	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	授業及び学校生活への支障や、施設が原因となる事故がないように、計画的に環境を整備実施していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	実測値に基づく成果指標であり、事故件数が0件で推移していることから、向上余地は小と考えています。

学校ICT整備事業 [小学校]

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度 H08 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 02 小学校費
目 02 教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>教育の情報化を推進するため、政府においては「世界最先端のIT国家を目指す」ことを目的とした「e-japan戦略」(平成13年～平成17年)に続く国家戦略として、平成18年1月に「IT新改革戦略」を策定し、学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 本市においても、児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上に資するため、本事業を実施するものです。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成21年度 校内LANを整備、電子黒板を1校に1台、大型液晶テレビを1校4台設置、多賀城東小学校及び天真小学校の児童用PCを40台に増設 平成22年度 地上デジタル対応アンテナ等工事を実施、図書室調べ学習用PC3台設置、城南小学校及び多賀城八幡小学校の児童用PCを40台に増設(以降はリースの更新を実施) 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 プログラミング教育必修化、校内Wi-Fi整備完了、1人1台情報機器端末整備完了</p>
--	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>小学校</p>	<p>手段 (02年度の取り組み)</p> <p>情報教育の充実を目的に計画的なICT環境の整備を実施 [整備目的] 新学習指導要領において求められる学習活動を全ての学校において実現できるようにするため [整備内容] タブレット端末の整備(学習者用及び指導者用) プログラミング教育教材の整備 小学校校内通信ネットワークの整備(平成31年度繰越事業) 「第3期教育振興基本計画を踏まえた新学習指導要領実施に向けての学校ICT環境整備の推進について」に基づいた環境の整備</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童が情報社会に主体的に取り組める環境が整っています。</p>	<p>【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】 【小学校情報機器整備費補助金 国2/3】 【小学校情報ネットワーク環境施設整備費補助金 国1/2】 【学校施設整備事業債 充当率100%】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 小学校数	校	6	6	6	
	B					
活動指標	C 教育用パソコン配備台数	台	240	240	240	
	D 教育用パソコン未整備校数	校	0	0	0	
	E					
成果指標	F パソコン教室に対する配備率	%	100	100	100	
	G 授業に支障を来した不具合件数	件	0	0	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	16,876	17,838	178,920
		国支出金	千円			43,148
		県支出金	千円			
		地方債	千円			39,600
		その他	千円			61,721
		一般財源	千円	16,876	17,838	34,451
	正職員人工数	人工	0.2	0.25	0.5	
	正職員人件費	千円	1,600	2,000	4,000	
	トータルコスト	千円	18,476	19,838	182,920	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>授業等へ支障がないように、計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>実績値に基づく成果指標であり、不具合件数が0件で推移していることから、向上余地は小と考えています。</p>

中学校環境整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 03 中学校費
 目 01 学校管理費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>【この事務事業は、学校環境整備事業[中学校]及び[各中学校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成30年度 中学校保健室エアコン整備、東豊中エレベータ大規模改造(設計)、中学校トイレ洋式化整備、多賀城中土中埋設給水・消火管改修 平成31年度 東豊中エレベータ(校舎)大規模改造、中学校トイレ大規模改造(設計)、中学校エアコン整備工事 令和2年度 東豊中屋内運動場改修工事、中学校エアコン整備工事、中学校大規模改造(トイレ)工事、中学校防災機能強化工事</p>
---	---

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市立中学校の学校施設、生徒、教職員

手段(02年度の取り組み)

- ・ 中学校施設長寿命化計画策定
- ・ AEDの更新
- ・ 中学校エアコン整備工事(平成30・31年度繰越事業)
- ・ 東豊中学校屋内運動場改修工事(平成31年度繰越事業)
- ・ 中学校大規模改造(トイレ)工事※令和3年度へ繰越
- ・ 中学校防災機能強化工事

意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

生徒が適切に環境が整備された教育環境で学ぶことができます。

- 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】
- 【ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 国1/3】
- 【学校施設環境改善交付金 国1/3】
- 【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 充当率100%】
- 【学校施設整備事業債 補助分充当率90%、単独分充当率75%】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 中学校数	校	4	4	4
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,636	1,678	1,643
活動指標	C 環境整備件数	件	7	2	4
	D				
	E				
成果指標	F 授業及び学校生活に支障を来した件数	件	0	0	0
	G 施設が原因による事故件数	件	0	0	0
付記事項					
事業費	合計	千円	59,365	158,508	595,834
	国支出金	千円		6,002	100,865
	県支出金	千円			
	地方債	千円		38,490	438,932
	その他	千円	59,351	109,048	47,038
	一般財源	千円	14	4,968	8,999
	正職員人工数	人工	0.3	0.34	0.35
正職員人件費	千円	2,400	2,720	2,800	
トータルコスト	千円	61,765	161,228	598,634	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	授業及び学校生活への支障や、施設が原因となる事故がないように、計画的に環境を整備実施していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	実測値に基づく成果指標であり、事故件数が0件で推移していることから、向上余地は小と考えています。

学校 ICT 整備事業 [中学校]

担当部 教育委員会
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度 H08 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 03 中学校費
目 02 教育振興費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 02 学校教育の充実
基本事業 05 安全・安心な教育環境の整備

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
教育の情報化を推進するため、政府においては「世界最先端のIT国家を目指す」ことを目的とした「e-Japan戦略」(平成13年～平成17年)に続く国家戦略として、平成18年1月に「IT新改革戦略」を策定し、学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 本市においても、生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上に資するため、本事業を実施するものです。	平成21年度 校内LANを整備、電子黒板を1校に1台、大型液晶テレビ1校に4台設置 平成22年度 地上デジタル対応アンテナ等工事の実施(多賀城中学校、東豊中学校及び高崎中学校(第二中学校は地震補強等対応)) 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 校内Wi-Fi整備完了、1人1台情報機器端末整備完了 令和3年度 プログラミング教育必修化

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(02年度の取り組み)
中学校	情報教育の充実を目的に計画的なICT環境の整備を実施 [整備目的]新学習指導要領において求められる学習活動を全ての学校において実現できるようにするため [整備内容]タブレット端末の整備(学習者用及び指導者用) プログラミング教育教材の整備 中学校校内通信ネットワークの整備(平成31年度繰越事業) 「第3期教育振興基本計画を踏まえた新学習指導要領実施に向けての学校ICT環境整備の推進について」に基づいた環境の整備
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	生徒が情報社会に主体的に取り組める環境が整っています。
	【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】 【中学校情報機器整備費補助金 国2/3】 【中学校情報ネットワーク環境施設整備費補助金 国1/2】 【学校施設整備事業債 充当率100%】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 中学校数	校	4	4	4	
	B					
活動指標	C 教育用パソコン配備台数	台	160	160	160	
	D 教育用パソコン未整備校数	校	0	0	0	
	E					
成果指標	F パソコン教室に対する配備	%	100	100	100	
	G 授業に支障を来した不具合件数	件	0	0	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	14,832	14,748	112,899
		国支出金	千円			23,122
		県支出金	千円			
		地方債	千円			21,300
		その他	千円			48,990
		一般財源	千円	14,832	14,748	19,487
	正職員人工数	人工	0.1	0.2	0.5	
	正職員人件費	千円	800	1,600	4,000	
	トータルコスト	千円	15,632	16,348	116,899	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	授業等へ支障がないように、計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	実績値に基づく成果指標であり、不具合件数が0件で推移していることから、向上余地は小と考えています。

学校給食費管理事業

担当部 教育委員会
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 H31 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 10 教育費
 項目 01 教育総務費
 目 02 事務局費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 02 学校教育の充実
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災発生後、児童生徒の保護者を取り巻く環境が激変し、それに伴い児童生徒の学校給食費の未納額も年を追うごとに増大してきています。市では累積する未納額を削減する方策として、児童手当からの申出徴収を平成25年度から開始したほか、簡易裁判所への支払督促申立てを実施しました。それらの法的な手段による徴収のほか、地道な納入催告を弛まず行う必要があります(学校給食法第11条第2項)。	平成25年度 訪問徴収、支払督促申立て、児童手当申出徴収等実施 平成26年度 児童手当申出徴収の対象を現年度分までに拡大 平成31年度 学校給食費未納対策事業から学校給食費管理事業に事業名変更 給食費管理システム改修 令和2年度 現年度分学校給食費を市で徴収開始

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
市内小中学校に在籍する児童・生徒の保護者	現年度分学校給食費徴収及び未納に対する適切な滞納整理の実施 <ul style="list-style-type: none"> 口座振替:毎月26日(再振替は翌月10日) 口座振替不能通知書の発送:随時 督促状の発送:随時 催告書の発送:7月・9月・11月・1月・3月 児童手当申出徴収:6月・10月・2月 [新型コロナウイルス感染症に伴う事業制限] ・訪問徴収 ・支払督促申立
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
保護者が学校給食費を納入し、未納額が減少しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,976	4,945	4,968
	B				
活動指標	C 学校給食費催告書発送件数	件	1,116	1,103	1,096
	D 児童手当申出徴収実施件数	件	98	119	63
	E 支払督促申立て実施世帯数	世帯	0	0	0
成果指標	F 過年度分学校給食費徴収率	%	8.5	13.2	10.6
	G 現年度分学校給食費徴収率	%	98.9	99.2	98.6
付記事項					
	事業費	合計	千円	2,481	626
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円	2,481	
	一般財源	千円		626	
	正職員人工数	人工	0.4	0.3	0.7
	正職員人件費	千円	3,200	2,400	5,600
	トータルコスト	千円	3,200	4,881	6,226

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	新型コロナウイルス感染症の影響等により訪問徴収ができず、徴収率は微減したことから、順調ではないと評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	支払督促申立の実施やその他手法の検討により徴収率向上の見込みはあることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-3 生涯学習の推進

■ 施策の目指す姿 市民が知性と豊かな心を育むために、生涯学習活動を行っています。
市民が生涯学習の成果を地域や社会に生かしています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
生涯学習を行っている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習を行っている」と回答した市民の割合
生涯学習の成果を地域や社会に生かしている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習で身につけたことを地域や社会のために生かしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 3-3-1 学習機会の充実

基本事業 3-3-2 市民創造型生涯学習の推進

基本事業 3-3-3 芸術文化の振興

基本事業 3-3-4 生涯学習施設の運営

基本事業 3-3-5 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-3-1	学習機会の充実	講座・教室が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。	講座・教室メニュー数	90講座/年
			生涯学習講座等の延べ受講者数	7,600人/年
			学習機会が充足していると思う市民割合	→
3-3-2	市民創造型生涯学習の推進	学習サークル等が活発に活動しています。	市民主体の学習サークル数（社会教育登録団体）	200団体
			市民主体の学習サークル登録者数（社会教育登録団体）	3,900人
3-3-3	芸術文化の振興	文化センター等を核にした質の高い芸術文化に触れる機会が確保されています。	文化センター等での芸術文化の鑑賞者数	85,000人/年
3-3-4	生涯学習施設の運営	生涯学習施設を安全・快適に利用することができます。	芸術文化鑑賞をしている市民割合	↑
			生涯学習施設の利用者数（図書館を除く）	355,000人/年
			生涯学習施設運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年
3-3-5	市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営	図書館が個人の学びと交流を通じた相互の学び合いの場として活用され、地域社会の発展に貢献しています。	市立図書館の市民利用率	50.0%
			市立図書館の登録者数	40,000人
			市立図書館の利用者満足度	↑

文化センター管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>昭和62年の開館以来、市直営で管理運営を行ってききましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成22年6月 市民会館、中央公民館及び埋文センターの設置条例を改正 7月～ 公募開始、選定委員会で候補者決定 12月 指定管理者の指定議案上程、議決 平成23～27年度 第1期指定管理者管理運営 平成28～令和2年度 第2期指定管理者管理運営 令和3年4月 第3期指定管理者管理運営業務開始</p>
--	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>市民 文化センター</p>	<p>手段（02年度の取り組み）</p> <p>指定管理者制度を導入し、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、芸術文化の振興と施設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] (施設対象) ・文化センターの運営及び施設・設備等の維持管理 (市民対象) ・市民会館及び中央公民館の施設・設備の利用貸出 ・芸術文化事業の実施 [指定管理者の名称] JM共同事業体(株式会社JTBコミュニケーションデザイン・三菱電機ビルテクノサービス株式会社) [新型コロナウイルス感染症による事業制限] ・休館期間:令和2年3月2日～5月23日 ・各種事業の中止</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>[市民対象]文化センターで芸術文化事業が開催され、多くの市民が参加・鑑賞しています。 [施設対象]文化センター施設が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154	
	B					
活動指標	C 開館日数	日	301	273	251	
	D 貸室提供数	室	24	24	24	
	E 市民会館の自主・共催事業数	本	35	27	9	
成果指標	F 文化センターの利用者数	人	280,580	236,014	61,054	
	G 市民会館自主・共催事業の参加者数	人	82,174	52,963	1,364	
付記事項						
	事業費	合計	千円	128,682	123,308	150,048
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	7,096		
		一般財源	千円	121,586	123,308	150,048
	正職員人工数	人工	0.54	0.65	0.95	
	正職員人件費	千円	4,320	5,200	7,600	
	トータルコスト	千円	133,002	128,508	157,648	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館や事業の中止等で、利用者数及び自主・共催事業参加者数が減少しましたが、人数制限等を行い実施した事業もあったことから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、貸館、共催事業の新規誘致による利用者数の増加が見込まれることから、向上余地は中と考えています。

文化センター改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年に開館した文化センターも30年以上が経過し、施設の老朽化が進むと共に、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	大規模改修計画に先立ち、喫緊の施設設備等の改修、更新を行います。

対象 (誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (02年度の取り組み)

文化センター(施設・設備)

- 令和2年度事業
 - ・舞台設備及び機械設備の修繕(修理期間：R2. 11. 13～R3. 2. 26) (大・小ホール 緞帳落下防止金具取付等)
 - ・蓄電池設備交換(修理期間：R3. 1. 4～R3. 3. 29)
 - ・大・小ホール 災害復旧修繕(修理期間：R3. 2. 18～R3. 2. 19)

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

文化センターが安全・快適な状態に保たれています。

- 平成31年度繰越事業
 - ・大・小ホール 舞台照明設備修繕(R2. 1. 30～R2. 5. 30)
 - 大ホール 舞台照明卓交換
 - 大ホール 舞台照明設備修繕
 - 小ホール 舞台照明設備修繕
 - ・事務室系統空調設備改修(R2. 3. 23～R2. 8. 31)

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 文化センター	か所	1	1	1	
	B					
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	—	0	4	
	D 工事件数	件	2	0	1	
	E					
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%	—	40	100	
	G 進捗率(工事)	%	100	0	100	
付記事項						
	事業費	合計	千円	30,167	10	63,302
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	30,167		49,882
		一般財源	千円		10	13,420
	正職員人工数	人工	0.18	0.21	0.15	
正職員人件費	千円	1,440	1,680	1,200		
トータルコスト	千円	31,607	1,690	64,502		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	順調に改修作業を進めていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	順調に改修作業を進めていることから、向上余地は小と考えております。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

市立図書館管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 06 図書館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってきました。施設の老朽化、市民に対するサービス向上（民間企業が有するネットワークやノウハウの活用）へ対応するため、平成28年3月にJR仙石線多賀城駅前に移転開館し、指定管理者制度を導入しました。	平成28年3月 指定管理者管理運営業務開始 【指定管理期間：平成28年3月21日～令和2年3月31日】 令和2年4月 第2期指定管理者管理運営業務開始 【指定管理期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日】

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
市民、利用者、市立図書館	指定管理者制度により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務 [指定管理者の名称] ・カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 [新型コロナウイルス感染症による事業制限] ・休館期間 本館：令和2年3月2日～5月17日 （移動図書館は6月1日、分室は6月2日から再開） ・各種事業や講座の中止
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
・図書館で必要な情報を迅速、確実に得ることができおり、多くの市民や利用者が本に親しむ環境が整備されています。 ・図書館で事業及び講座が開催され、多くの市民や利用者が参加しています。 ・市立図書館が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるようになっていきます。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154	
	B					
活動指標	C 開館日数	日	365	344	318	
	D 事業及び講座の開催回数	回	178	199	123	
	E					
成果指標	F 利用者数(貸出者数)	人	216,709	189,059	153,796	
	G 事業及び講座の参加者数	人	11,413	15,392	14,953	
付記事項						
	事業費	合計	千円	300,225	299,906	306,283
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円	300,225	299,906	306,283	
	正職員人工数	人工	1	1.75	1.5	
正職員人件費	千円	8,000	14,000	12,000		
トータルコスト	千円	308,225	313,906	318,283		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の休館、イベントの中止などの対応を行った結果、図書貸出冊数、利用人数等が減少しましたが、感染症対策を行い実施した事業もあったことから、概ね順調であると評価します。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	利用登録者の少ない地域・世代に対するアプローチをし登録の促進を図ることで、利用登録者の増加が見込めますが、新型コロナウイルス感染症の影響がいまだに続いていることから、向上余地は中と考えています。

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-4 市民スポーツ社会の推進

- 施策の目指す姿 多賀城市型の市民スポーツ社会が進展し、多くの市民がスポーツに親しんでいます。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
週1回以上スポーツ・運動をしている市民割合（成果）	36.5%	↑	まちづくりアンケートで、「週1回60分以上または週2回30分以上のスポーツ・運動をしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 3-4-1 スポーツ機会の充実

基本事業 3-4-2 社会体育施設等の施設環境の充実

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
3-4-1	スポーツ機会の充実	総合型地域スポーツクラブや市民団体、民間企業等の多様な担い手により、多様な年代に対応したスポーツ事業が展開され、多くの市民が参加しています。	スポーツ等の教室・大会数	95回/年
			スポーツイベント・教室に参加したことがある市民割合（この1年間）	↑
			スポーツ普及団体の登録会員数	4,900人
3-4-2	社会体育施設等の施設環境の充実	安全で利用しやすい施設を活用し、スポーツすることができます。	スポーツ施設等の利用者数	350,000人/年
			スポーツ施設等の運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年

東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 R02 終了年度 R03 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 01 スポーツ機会の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>[聖火リレー]東京2020オリンピック競技大会に向けた気運を日本全国で高めるために、全47都道府県で聖火リレーを実施します。宮城県では、本市を含めた被災沿岸自治体を中心に聖火リレーが実施されます。</p> <p>[ホストタウン]東京2020オリンピック競技大会においてキューバ共和国代表チーム(野球・バレーボール)が本選出場となった場合、同国と交流のある仙台育英学園並びに仙台市及び本市が合同で同表チームの事前合宿を受け入れることになりました。</p>	<p>平成31年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キューバ共和国とオリンピック事前合宿受入れに関する協定締結 ・仙台市と共にホストタウンの登録 ・仙台市、仙台育英学園等と実行委員会設立 ・バレーボールの元キューバ代表選手を招いて交流事業実施

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(02年度の取り組み)
市民	<p>[新型コロナウイルス感染症による事業制限]</p> <p>聖火リレー及びホストタウンに係る次の事業を令和3年度に延期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聖火リレー <ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月26日に福島県をスタートし、同年7月24日の東京都を目指して、全国47都道府県を聖火ランナーが走行 ①多賀城市走行日 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年6月21日(日) ②走行場所 <ul style="list-style-type: none"> JR仙石線多賀城駅北口広場から宮城県東北歴史博物館まで ・ホストタウン <ul style="list-style-type: none"> キューバ共和国の野球代表チーム等と地域住民とのスポーツ・文化交流を実施 <p>【東日本大震災復興基金繰入金】</p>
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> ・聖火リレーを通して、オリンピックの気運が高まっています。 ・オリンピック代表チームとの交流を通して、市民が世界レベルのスポーツに触れることができている。 	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154
	B				
活動指標	C 聖火リレーに係る事業進捗率	%			0
	D ホストタウン交流事業数	件			0
	E				
成果指標	F 聖火リレーに係る事故・トラブル件数	件			0
	G ホストタウン交流事業参加者数	人			0
付記事項					
	事業費	合計	千円		2,005
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		2,005
	正職員人工数	人工		0.62	0.5
	正職員人件費	千円		4,960	4,000
トータルコスト	千円		4,960	6,005	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により大会が1年延期され、事業を実施できなかったことから、順調ではないと評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら事業を実施することでオリンピックへの気運醸成が高まり、また、ホストタウン交流による多くの市民の参加が可能であることから、向上余地は中と考えています。

多賀城市社会体育施設等管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成17年度から指定管理者制度により、社会体育施設の管理運営及び社会体育事業を行っています。 平成20年度から多賀城公園野球場及び中央公園サッカー場を、平成28年度から中央公園多目的グラウンドを一括して指定管理制度により維持管理することで、窓口一元化による利便性の向上を図りました。 施設の管理運営、社会体育事業を行うことに加えて、指定管理者による自主事業等を実施し、多種多様なスポーツの機会を市民に提供しています。	平成17～19年度(1期目) ・指定管理者:NPO法人多賀城市民スポーツクラブ ・指定管理施設:総合体育館、市民プール、市民テニスコート 平成20～22年度(2期目) ・指定管理施設:多賀城公園野球場、中央公園サッカー場を追加 平成23～27年度(3期目) 平成28～令和2年度(4期目) ・指定管理施設:中央公園多目的グラウンドを追加 令和3年度～(5期目)

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
社会体育施設等、市民	指定管理者制度を導入し、市民団体の有するネットワークや技術を活用し、スポーツの振興と施設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] ・指定管理施設の管理運営及び施設設備の維持管理 ・社会体育事業の実施 ・その他スポーツ振興に関する業務 [指定管理者の名称] 特定非営利活動法人多賀城市民スポーツクラブ [新型コロナウイルス感染症による事業制限] ・休館期間 テニスコート、公園施設 令和2年3月2日～5月23日 総合体育館 令和2年3月2日～5月31日 市民プール 令和2年3月2日～6月18日 ・各種事業の中止
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・社会体育施設等が適切に維持管理され、安全・快適な状態に保たれています。 ・多くの市民が社会体育施設等を利用し、また、講座・教室に参加しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,241	62,245	62,154	
	B					
活動指標	C 体育館等の開館日数(延数)	日	1,877	1,860	1,440	
	D 講座・教室の実施回数	回	1,911	1,746	772	
	E					
成果指標	F 体育館等の利用者数(延数)	人	226,361	204,252	103,525	
	G 講座・教室の参加者数	人	50,502	43,819	11,632	
付記事項						
	事業費	合計	千円	197,561	117,165	123,043
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	6,729		
		一般財源	千円	190,832	117,165	123,043
	正職員人工数	人工	0.39	0.5	0.65	
	正職員人件費	千円	3,120	4,000	5,200	
	トータルコスト	千円	200,681	121,165	128,243	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は減少しましたが、感染対策を講じながらスポーツ活動の場所として運営が出来たことから、概ね順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	施設の改修等による環境の整備やニーズに沿った事業内容を実施していくことで、施設利用者及び事業参加者が増加する可能性があることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

多賀城市市民プール改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H25 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和57年に開館した市民プールは、30年以上が経過し、施設の老朽化が進むとともに、各機械設備等の多くが更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	指定管理者と修繕の必要箇所を確認しながら、必要に応じた修繕を行っています。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
市民プール	平成31年度繰越事業 天井補修工事(令和2年7月2日～令和3年3月26日) ・天井躯体(ひび割れ部補修、鉄筋爆裂部補修等) ・天井塗装(塗装脆弱部撤去、塗装)
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	※安全性を考慮し、予定していた工事期間(令和2年12月末まで)を延長し、手直し工事を実施
市民プールが安全・快適な状態に保たれています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 市民プール	施設		1	1	
	B					
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件		—	—	
	D 工事件数	件		0	1	
	E					
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%		—	—	
	G 進捗率(工事)	%		50	100	
付記事項						
	事業費	合計	千円		24,908	16,014
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			16,014
		一般財源	千円		24,908	
	正職員人工数	人工	0.2	0.37	0.35	
正職員人件費	千円	1,600	2,960	2,800		
トータルコスト	千円	1,600	27,868	18,814		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	計画どおり令和2年度で事業が終了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	令和2年度で事業が終了しました。

多賀城市総合体育館改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H28 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和54年に開館した総合体育館は、40年以上が経過し、施設の老朽化が進むとともに、各機械設備等の多くが更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。	指定管理者と修繕の必要箇所を確認しながら、必要に応じた修繕を行っています。

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
総合体育館	平成31年度繰越事業 ・小体育室、柔剣道場、子ども遊戯室、2階集会室系統、事務室のエアコン改修工事(R2. 8. 21～R3. 1. 29) ・弓道場の場等木部修繕(R1. 12. 20～R2. 4. 10) 【保健体育施設整備事業債 充当率100%】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
総合体育館が安全・快適な状態に保たれています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 総合体育館	施設	1	1	1	
	B					
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	—	0	1	
	D 工事件数	件	—	0	1	
	E					
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%	—	95	100	
	G 進捗率(工事)	%	—	0	100	
付記事項						
	事業費	合計	千円		13	39,235
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			28,600
		その他	千円			10,635
		一般財源	千円		13	
	正職員人工数	人工	0.16	0.25	0.1	
正職員人件費	千円	1,280	2,000	800		
トータルコスト	千円	1,280	2,013	40,035		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	計画どおり事業が終了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	令和2年度で事業が終了しました。

多賀城市市民テニスコート改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 02 社会体育施設等の施設環境の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和63年に開館した市民テニスコートは、30年以上が経過し、計画的に整備する必要があります。	平成30年度 テニスコートの人工芝全面張替工事を実施 令和2年度 夜間照明灯の更新工事を実施

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
市民テニスコート	夜間照明灯の更新工事を実施(R2.10.30~R3.3.25) ・LED照明に更新(テニスコート用39台、外灯用5台)
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【スポーツ振興くじ助成金】
市民テニスコートが安全・快適な状態に保たれています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 市民テニスコート	か所	1		1
	B				
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	—		—
	D 工事件数	件	1		1
	E				
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%	—		—
	G 進捗率(工事)	%	100		100
付記事項					
	事業費	合計	千円	36,085	19,580
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円	36,085	12,957
		一般財源	千円		6,623
	正職人工数	人工	0.06	0.02	0.05
	正職員人件費	千円	480	160	400
	トータルコスト	千円	36,565	160	19,980

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	計画どおり令和2年度で事業が終了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	令和2年度で事業が終了しました。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-5 文化財の保護と活用

- 施策の目指す姿 文化財が次の世代へ継承され、
市民が市の歴史と文化に誇りを持っています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合（成果）	46.8%	↑	まちづくりアンケートで、「多賀城市の歴史や文化に誇りを感じている」「やや感じている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 3-5-1 文化財の調査・保存の推進

基本事業 3-5-2 文化財の積極的な活用促進

基本事業 3-5-3 文化財の普及啓発の推進

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
3-5-1 文化財の調査・保存の推進	文化財保護法が遵守され、適切に保護されています。	文化財保護法により適正に保護された件数	—
		特別史跡の公有化率	60.0%
3-5-2 文化財の積極的な活用促進	文化財に触れるための整備がされ、多くの方が訪れています。	活用されている文化財の面積	303,000㎡
		市内所在の文化財訪問者数	140,000人/年
3-5-3 文化財の普及啓発の推進	多賀城市の歴史に関心を持ち、市内所在の文化財の知識を高めたり、触れたりしています。	市内所在文化財の平均認知項目数	↑
		市内所在文化財の平均訪問項目数	↑
		市内文化財への情報アクセス数	120,000件/年

埋蔵文化財緊急調査事業 (復興交付金)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H23 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にもものぼる解体申請がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための住宅建築、宅地造成工事及び復興交付金を活用した公共事業等があり、これら震災復興交付金事業に伴う発掘調査に対応します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>震災復興事業による調査件数実績(113件) 平成23年度 7件 平成28年度 15件 平成24年度 31件 平成29年度 7件 平成25年度 16件 平成30年度 2件 平成26年度 10件 平成31年度 8件 平成27年度 12件 令和2年度 5件 報告書作成(113件分を2分冊で報告) 平成29年度第1分冊刊行 令和2年度第2分冊刊行</p>
--	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)</p>	<p>手段 (02年度の取り組み)</p> <p>震災復興事業に伴う発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存</p> <p>調査予定面積 個人住宅等確認調査 60㎡×4件 道路工事確認調査 110㎡×1件</p> <p>発掘調査報告書刊行 第2分冊刊行 70件</p> <p>【東日本大震災復興交付金(第4回) 国3/4】</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>開発等が行われる箇所の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積(特別史跡を除く)	ha	456.5	456.5	456.5	
	B					
活動指標	C 調査件数	件	2	8	5	
	D 調査面積	㎡	351	2,948	428	
	E					
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	2	8	5	
付記事項						
	事業費	合計	千円	1,240	27,215	17,220
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	910	20,637	12,915
		一般財源	千円	330	6,578	4,305
	正職員人工数	人工	0.1	1.3	1.6	
	正職員人件費	千円	800	10,400	12,800	
	トータルコスト	千円	2,040	37,615	30,020	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	記録保存されずに開発行為等が行われたことはなく、発掘調査に対しての周知・理解は徹底されていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	令和2年度で事業が終了しました。

埋蔵文化財調査受託事業 (大区画ほ場整備促進事業)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H27 終了年度 R03 実施計画 復興計画 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	01 文化財の調査・保存の推進
目	09 埋蔵文化財調査センター費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市震災復興計画に掲げられた産業再興に向けて、農業の六次産業化等を促す環境整備の一環として大区画ほ場整備事業を中心とした農業復興事業が計画されました。 ほ場整備地内には山王遺跡など8か所の埋蔵文化財包蔵地が所在しており、ほ場整備事業により影響を受ける約53,000㎡を対象に、平成27年度に事業主体である宮城県仙台地方振興事務所と発掘調査に係る協定書を締結しました。これに基づき、各年度毎に受託契約を締結し、記録保存のための調査を実施しています。	宮城県教育委員会から調査担当職員派遣、協力の上調査実施 調査面積:約67,600㎡(工事変更等による増) 調査期間:平成27～令和2年度(現地調査) 整理期間:令和2年度(資料整理及び報告書作成) 調査実績及び計画 平成27年度:約11,300㎡、平成28年度:約16,500㎡ 平成29年度:約18,300㎡、平成30年度:約12,500㎡ 平成31年度:約7,200㎡、令和2年度:約1,800㎡

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
大区画ほ場整備計画地内に所在する埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)	大区画ほ場整備事業に伴う発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存 山王遺跡の現地発掘調査:約1,800㎡ 発掘調査報告書の作成※令和3年度へ繰越 【埋蔵文化財発掘調査受託】
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
大区画ほ場整備事業が行われる範囲の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 調査面積	㎡	74,100	67,400	67,600	
	B 報告書頁数(平成31年度から)	頁	—	1,000	1,000	
活動指標	C 調査面積の累計	㎡	58,600	65,800	67,600	
	D 作成頁数の累計(平成31年度から)	頁	—	0	0	
	E					
成果指標	F 発掘調査の進捗率	%	79	98	100	
	G 報告書作成の進捗率(平成31年度から)	%	—	0	0	
付記事項						
包蔵地範囲の拡大 H28年度:195,400㎡(新田遺跡・内館館跡) H29年度:131,800㎡(新田・山王・大日南遺跡) H30年度:77,000㎡(山王遺跡)	事業費	合計	千円	49,816	91,460	57,381
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	49,816	91,460	57,381
		一般財源	千円			
		正職員人工数	人工	2.5	3.9	1.75
		正職員人件費	千円	20,000	31,200	14,000
	トータルコスト	千円	69,816	122,660	71,381	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 令和2年度の営農開始に向けて、必要箇所の調査を終了したところから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小 概ね計画の調査期間どおりに現地調査が進んでいることから、向上余地は小と考えています。

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会
担当課 文化財課
担当係 文化財係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
款 10 教育費
項 04 社会教育費
目 04 文化財保護費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
施 策 05 文化財の保護と活用
基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史都・多賀城」のまちづくりの具体的事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年度に多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用を図るため事業を推進します。	平成3～6年度 基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～28年度 実施設計再検討と修正実施設計作成 平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和5年度 地形復元造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、政庁北端部地区整備 令和6年度 供用開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（02年度の取り組み）
特別史跡	工事着手及び関連事業との調整等実施 令和2年度※令和3年度へ繰越 ・復元工事・復元工事監理・瓦製造 平成31年度繰越事業 ・地形修復実施設計(修景)・築地塀復元実施設計(用土材料調査・試験)・ガイダンス施設実施設計(令和3年度へ繰越)・塗装工事・復元工事・復元工事監理・造成工事(令和3年度へ繰越) 【歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【史跡のまち基金繰入金】 【多賀城南門等復元事業等基金繰入金】 【東日本大震災復興基金繰入金】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城南門等が復元され、多くの市民や来訪者に文化交流拠点として、有効に活用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別史跡面積	㎡	1,076,835	1,076,835	1,076,835	
	B					
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	1	1	0	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率	%	30	41.94	47.06	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	435	187,840	413,006
		国支出金	千円	101	94,054	204,981
		県支出金	千円			
		地方債	千円	300	84,200	184,600
		その他	千円	34	9,586	23,425
		一般財源	千円			
	正職員人工数	人工	0.9	2.25	2.05	
	正職員人件費	千円	7,200	18,000	16,400	
	トータルコスト	千円	7,635	205,840	429,406	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	文化庁補助金の採択額により進める事業ですが、国の補正予算の際など機会を捉えた申請によって一定の採択額を得られたことから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	文化庁補助金の採択額により、事業を進めていることから、向上余地は小と考えています。

埋蔵文化財調査センター改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H26 終了年度 R02 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和62年開館の文化センターは築30年を経過し、施設の老朽化が顕著になってきています。埋蔵文化財調査センターにおいても、空調設備の不具合による収蔵資料の保管環境悪化への対応、文化財調整業務の円滑化のための機能的な導線の確保等、施設環境の改善が求められます。	平成26・27年度 調査・設計業務完了 平成31年度 大規模改修工事着工

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (02年度の取り組み)
埋蔵文化財調査センター	改修工事 令和2年度 ・ 建築工事 平成31年度繰越事業 ・ 建築工事 ・ 空調衛生設備工事 ・ 電気設備工事
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】
収蔵品や展示品が良好な環境のもとに保管されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	30年度	31年度	02年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 埋蔵文化財調査センター	m ²	2,358.69	2,358.69	2,358.69
	B				
活動指標	C 改修工事件数	件	—	1	1
	D				
	E				
成果指標	F 工事進捗率	%	—	44.4	100
	G				
付記事項					
H27.8 大規模改造の設計業務終了 R3.3 改修事業完了 総事業費 235,566千円	事業費	合計	千円	49,600	157,861
		国支出金	千円	24,800	78,894
		県支出金	千円		
		地方債	千円	22,300	69,200
		その他	千円		4,146
		一般財源	千円	2,500	5,621
	正職員人工数	人工	0.1	0.55	0.25
	正職員人件費	千円	800	4,400	2,000
トータルコスト		千円	800	54,000	159,861

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	予定どおりに工事が完了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	令和2年度で事業が終了しました。

Ⅲ 学識経験者の意見

令和2年度教育委員会の点検及び評価に対する意見

元塩竈市立第一小学校長 星 篤 氏

1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上について

すべての中学校区に設置された学校支援地域本部は、学校と家庭、地域を繋ぐ大きな役割を担うものである。今後、事業の質を高めていくためには、運営を担うコーディネーターの存在が大きいと思われる。そのためには担い手の継続的な育成や将来のコミュニティ・スクールへの移行を念頭に置いた着実な取組が必要であると考えます。

「放課後子ども教室」は子どもの放課後等の安全・安心な居場所づくりとして、継続的に運営されてきたが、運営に携わるボランティアの確保等課題になっている。特に新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「放課後子ども教室」や児童館、学校と地域とが連携した事業等の活動を中止・縮小せざるを得ない状況であったが、可能な範囲で実施できたことは評価できる。

また、新型コロナウイルス感染拡大によって、子どもたちが家庭で過ごす時間が増加するなか、保護者による教育の比重が大きくなっている。家庭の多様性に対応した支援の内容や方法を探りながら、学校・地域が家庭を支援して行かなければならないと考える。

2 学校教育の充実について

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大という未曾有の事態に見舞われ、学校教育の分野においても多くの行事が中止や縮小せざるを得ない状況に陥った。

小中学校では感染防止対策を講じながら、新学習指導要領が示す「主体的で対話的な深い学び」の視点に基づき、授業づくり研修会や全教職員研修会を継続して実施した。教育の質の向上という点から、今後とも継続して実施していくことが望まれる。また、国の「GIGAスクール構想」により整備が進んでいる一人一台のタブレット端末を有効活用できるよう、環境整備や教職員研修を充実させる必要がある。

さらに、子どもたちが夢や希望を持ち充実した学校生活を送ることができるよう、これまで以上に幼児教育から小学校教育へ、そして中学校教育への円滑な移行を図るとともに、異校種間の連携に努めたい。

3 生涯学習の推進について

新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な事業や活動が中止となり、十分に活動できず参加人数が減少した。このことは、公民館や市立図書館を始めとする社会教育施設に新たな課題を提起した。新しい生活様式や社会の在り方を考える中で、ウィズコロナ・アフターコロナ社会を生き抜くために必要な学習機会をどのように設定すべきか。対面での学び合いを通して、人間関係作りを重視してきた生涯学習施設でのこれまでの学習方法をどのようにオンラインを取り入れ、効果的に進めていけばよいのか検討していただきたい。

また、施設の老朽化対策も課題である。多賀城市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に改修願いたい。

4 市民スポーツ社会の推進について

子どもから高齢者に至るまで誰もが日常的にスポーツに親しむことができる環境の提供は、精神的な充足感や楽しさ、喜び、心身の健全な発達を促すことになる。しかし、社会体育施設等におけるスポーツ教室や各種大会が、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となり、例年に比べると参加者が大きく減少した。感染対策を十分に行うとともに、開催方法を工夫し、施設の利用促進を図ってほしい。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期により、市民のオリンピック・パラリンピックに対する関心は余り高まらなかったが、準備段階で得たことを、スポーツの楽しさや障がいを持つ人々への理解へと繋げていきたい。

5 文化財の保護と活用について

特別史跡多賀城跡附寺跡の保存・管理については、保存管理計画に従い公有化が適切に進められている。埋蔵文化財の発掘調査や収蔵資料等の適正な保管についても計画に従い適切に進められている。

復元整備事業は平成30年度から工事に着手し、令和6年の多賀城創建1300年の一般公開に向けて工事が進められている。復元される南門を含めた特別史跡周辺一帯を多賀城跡として整備することを期待している。

そして、こうした遺跡や施設を訪れる人々の歴史や文化への理解や体験が促され、生涯学習や観光等の活動につながる地域資源として一層活かさ

れていくことを期待する。多賀城の魅力をたくさん発信していくことで、交流人口の更なる増加を期待したい。

6 総括的意見について

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大という未曾有の事態により、学校教育の分野においても、生涯学習の分野においても、多くの行事や事業が中止や縮小に追い込まれた。前例のない状況で判断が求められる中、それぞれの立場で最も良いと思われる行事や事業の推進をしていただいたことに感謝するとともに敬意を表したい。

最後に、多賀城市総合計画の各基本事業で設定されている複数の指標の中には、事業を量的・質的に評価するにあたり、限定的なデータとなってしまう可能性が感じられるものがある。実態や全体像をしっかりと評価できる指標に基づいた評価が望まれる。各項目について、精査、検討いただければと考える。

令和2年度教育委員会の点検及び評価に対する意見

元多賀城市立高崎中学校長 横橋 健 氏

1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上について

令和2年度は全体的に新型コロナウイルス感染症の影響が非常に大きかった。しかしながら、全体的な学校・家庭・地域の連携は十分に果たされていたと思う。諸事業が縮小、中止になったにもかかわらず、それ以外の家庭での取り組みや保護者の思いは果たされていたように思う。

しかしながら、学校が休校になり、家庭で多くの時間を過ごさなければならなかったり、外遊びがなかなか出来なくなったりした児童生徒に対して、行政から何らかの支援事業を展開出来なかったのか、という思いは残る。

新型コロナウイルス感染が拡大している非常時では、学校・家庭・地域の連携は、平時におけるそれとは違うものを求められるのではないだろうか。

ともあれ、多賀城市での学校・地域が連携した子どもたちの育成については、地域・保護者・学校にその意識が高まり、成果は十分に達成されていると思われる。

2 学校教育の充実について

学校生活が楽しいという児童生徒の割合が増加傾向にあり、75.8%もいるのは大変素晴らしいことだと思う。仲の良い友達がいるから、学校生活が楽しいと判断させる根拠が弱いと思う。学校生活の中で授業が占める時間的な割合はおおよそ3分の2といわれている。その授業が楽しいと感じる生徒が増えていることこそ、学校生活の充実につながっていることと考えられる。教育委員会の指導の下、各学校の校長先生を初め先生方の努力に敬意を表したい。

一方で不登校の生徒の増加が大きな課題になっている。不登校の原因は様々指摘されているが、不登校傾向が見られた児童生徒と保護者への早期の支援を充実させ、教員への不登校傾向が見られた場合の対応等の研修を支援するような施策に期待したい。

3 生涯学習の推進について

やはり新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きかったと思われる。文化センターの利用者数、事業への参加者数は大きく減っている。しかしながら新型コロナウイルスの感染が拡大する以前は増加傾向であったことを踏まえると、今後の伸びが期待できる。コロナによって外出や人との交流が制限されてきたことを踏まえると、サークル活動や文化的事業への参加者増が期待できるであろう。より魅力的な事業や中断しているサークル活動への再開への支援が求められると思う。

市民図書館の利用については、新型コロナウイルス感染拡大による休館があったもののそれほど利用者の減少にはつながっていないようである。休館期間を除き、1ヶ月あたりの利用者数を見てみると、昨年度より増えていることが分かる。今後も魅力的な図書館づくりを進めて欲しい。

4 市民スポーツ社会の推進について

市民スポーツに関して、ハード面ではしっかりとした施設管理と運営がなされていることは喜ばしいことである。ソフト面では新型コロナウイルス感染防止の観点から事業を縮小したり、中止せざるを得なかったり、実績が大きく下がった。しかし、コロナ前のここ数年の傾向を見ると、スポーツ団体への登録者や施設利用者の減少傾向が続いている。コロナによる規制が緩和された後もこの傾向が続いていくことも考えられる。

住民のスポーツの関心を高めるような魅力的な事業を行っている先進的な他県、他市町村等での取り組みを参考にして新しい事業を立ち上げることを期待したい。

5 文化財の保護と活用について

多賀城跡の復元整備事業が順調に進んでいることは、喜ばしいことである。コロナ禍にもかかわらず、文化財の普及啓発に関して順調に成果を上げていることは、大変素晴らしいことと思う。

これからも市の文化財を次世代に継承していくことの大切さを市民に理解していただくような取り組み、長い歴史ある多賀城市への愛着を持つような取り組みを今後も期待したい。

6 総括的意見について

今年には新型コロナウイルスの蔓延に伴い様々な事業が中止または縮小せざるを得ない状況であった。しかしながら、そのような状況でも市民の生活は続いていたわけで、行政の支援も一方ではコロナ対策が第一であったと思うが、一方で日常的に行わなければならない事業にはしっかりと取り組んでいたことは評価に値する。

新型コロナウイルス感染防止のためにいわゆる巣ごもり状態になり、運動不足なっているとも言われている。コロナによる影響を検証し、今後のウイズコロナの時代に即した新たな取り組みを期待したい。

IV 資 料

多賀城市教育基本方針

教育基本法の精神に基づき、

ひろい心、健やかな体、豊かな人間性と創造力を備えた児童生徒の育成を目指し、幅広い知識と教養を身に付け、真理と正義を求める心を持ち、自主・自律と公共の精神に満ちた人格の形成を図る。

あわせて、市民が「未来を育むまち史都多賀城」の歴史・文化を継承し豊かな心を育むまちの実現のために活動できる環境整備に努める。

令和２年度教育重点目標

1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

子どもの健全な育成のためには、学校、家庭、地域などの多様な主体がそれぞれの特性・能力を生かしながら、互いを尊重しつつ、対等な立場で協力しあい、ともにその環境づくりに取り組んでいく必要がある。

全中学校区に設立された学校支援地域本部の支援や全小学校で開設した放課後子ども教室の運営を行うとともに、全小中学校における家庭教育講座・研修会の開催等に継続して取り組むことで、地域全体の教育力の向上を目指す。

このため、次の施策を行う。

(1) 学校・地域が連携した子どもたちの育成

- 学校支援地域本部事業の実施
- 地域教育協議会の活動支援
- 地域コーディネーター、学校支援ボランティアの育成
- 防災キャンプの実施

(2) 放課後等の安全・安心な居場所づくり

- 放課後子ども教室の実施
- 運営スタッフの育成、活動支援

(3) 家庭教育力の向上

- 家庭教育講座・研修の開催

(4) 青少年の健全育成

- 街頭巡回指導の実施
- 啓発活動の実施
- ジュニアリーダー、次世代リーダーの育成支援

2 学校教育の充実

ひろい心、健やかな体、豊かな人間性と創造力を備えた児童生徒の育成を目指し、基礎的・基本的な幅広い知識と教養を身に付け、社会の変化に主体的に対応できる能力及び思考力・判断力・表現力などの「確かな学力」の定着と個性を伸ばす教育の充実を図る。

また、国際的視野をもち、生涯にわたり自ら学ぶ意欲と態度、郷土愛と豊かな人間関係を培う教育の推進を図る。同時に、教職員の英知と創意を生かし、地域社会に開かれた特色ある学校づくりと子どもたちの「生きる力」をはぐくむ学校教育の実現に努め、「多賀城を知り多賀城を語る児童生徒」の育成に努める。

なお、東日本大震災は、児童生徒及び教職員の心身、地域・家庭を取り巻く環境や教育活動に、今もなお大きな影響を与えていることから、児童生徒等の心のケアを充実させるとともに、円滑な学校運営の支援に努める。

このため、次の施策を行う。

(1) 郷土愛を育む教育の推進

- 多賀城を知り多賀城を語る児童生徒の育成
- 多賀城らしい理科教育の推進
- 大学や諸企業との連携

(2) 教育の質の向上

- 教職員の授業力の向上（「主体的・対話的で深い学び」の実現）
- 個に応じた学習指導の推進と体験活動の充実
- 家庭との連携を図った学習習慣の確立
- 規範意識や自己肯定感・自尊心を高める道徳教育の推進
- 「語りかけて励まし、認めて育てる」心のかよいあう生徒指導の推進
- 一人ひとりが生き生きと活躍できる、いじめのない集団づくりの推進
- とともに学び、ともに育つ特別支援教育の推進
- PDCAサイクルを活用したカリキュラム・マネジメントの構築

(3) 健康づくりと食育の充実

- 児童生徒等の健康診断の実施、学校保健会活動の支援
- 健康的な生活習慣の形成（「早寝早起き朝ごはん」の推進）
- 「スマホ依存」「ゲーム依存」予防等の推進
- 学校給食に係るハード、ソフト両面の安全確保
- 給食センターと学校が連携した食育の推進

(4) 教育相談体制の充実

- 震災による心への影響の実態把握と適切なケアの推進
- スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを中心とした相談体制の充実
- 不登校、いじめ対策としての心のケアハウスの運営
- 保護者、地域の信頼に応える開かれた学校づくり（丁寧な対応・適切な情報発信等）

(5) 安全・安心な教育環境の整備

- 学校施設の計画的な整備
- 安全で安心して学ぶことのできる教育施設の整備
- 防犯・防災教育、安全教育の推進

(6) 新たな時代に対応するための取組推進

- 教職員が子どもと向き合う時間の確保（働き方改革の推進、校務支援システムの有効活用）
- 各種支援員等の適切な配置
- 「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート」（hyper-QU）の実施と有効活用
- プログラミング教育の推進
- 外国語教育の充実
- 「特別な教科 道徳」の授業づくりの充実
- 学校のICT環境の整備

3 生涯学習の推進

社会環境が大きく変化する中であって、賢く、楽しく、生きがいを持って暮らすためには、生涯を通じた学びにより、「生活の質」を高めていくことが大切である。そのため、生涯学習の拠点となる公民館や図書館などの社会教育施設においては、市民が学び、また、それを通じて交流する場としてふさわしい整備や管理を行っていく。

また、多様な学びのニーズに対応した学習メニューを用意するとともに、利用者が自らの課題を解決する学びを支援することにより、生涯学習社会の形成を推進する。

指定管理者制度を導入している社会教育施設においては、民間企業や地域の市民団体の強みを生かし、さらなる「学び」の深化を目指す。

このため、次の施策を行う。

(1) 学習機会の充実

- 学校の教育スキルを社会教育に生かす学校開放講座の開催
- 生活の知恵や心を豊かにする社会教育講座の開催
- 高齢者の健康と仲間づくりを支える高齢者教育講座の開催
- 視聴覚ライブラリーの運営
- 子どもの読書を促進する学校図書館の支援
- 図書館での各種イベントの開催

(2) 市民創造型生涯学習の推進

- 新成人を祝い励ます成人式の開催
- 生涯学習活動を支援するための生涯学習活動費への補助
- 学習の成果発表の機会となる文化センターまつり、山王地区公民館まつり、大代地区公民館まつりの開催
- 市民団体の育成支援

(3) 芸術文化の振興

- 教養と豊かな情操を培う芸術鑑賞機会の提供
- 市民音楽祭等の音楽イベントの実施

(4) 生涯学習施設の運営

- 施設・設備の適正な維持管理
- 利用者サービスの充実とマナー向上
- 文化センターの指定管理者の更新

(5) 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

- 図書館の管理運営

4 スポーツの振興

市民の健全な心身と健康の保持・増進を図るため、スポーツ活動を推進し、多種目・多世代・多目的で作る市民スポーツ社会を実現する。そのため、統合型地域スポーツクラブとの連携・協力により、多様なスポーツ事業を実施し、人と人との交流や地域間の交流を通し、活気あふれる元気なまちづくりを推進する。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に当たり、本市が聖火リレーのコースとして決定したことから、関係機関と協力しながら事業を実施し、市民のオリンピックに対する関心を高め、気運醸成を図る。

また、キューバ共和国のホストタウンとして、野球の代表チームと市民による交流事業を実施し、スポーツ振興はもとよりグローバル化の推進、地域の活性化に生かす。

このため、次の施策を行う。

(1) スポーツ機会の充実

- 社会体育施設等におけるスポーツ教室等の開催
- 学校施設を開放してスポーツ振興を図る学校開放の実施
- 全日本実業団対抗女子駅伝競走大会の運営支援
- 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業の実施

(2) 社会体育施設等の施設環境の充実

- 社会体育施設等の施設・整備の適正な維持管理
- 社会体育施設等の指定管理者の更新

5 文化財の保存と活用

文化財を適正に保存・活用することは、市民の歴史・文化に対する意識の向上に繋がり、ひいては本市の個性豊かな魅力あるまちづくりに大きく寄与するものである。

よって、東日本大震災からの復興に向けて、歴史・文化を活かしたまちづくりを推進するため、郷土の貴重な遺産である文化財を保護・継承し、関係部署等との連携のもと、その活用を図る。

このため、次の施策を行う。

(1) 文化財の調査・保存の推進

- 埋蔵文化財の発掘調査の実施
- 市内歴史遺産調査の実施及び報告書の作成
- 特別史跡多賀城跡附寺跡第3次保存管理計画に基づく公有化の促進
- 地域との連携による史跡地内の景観保全

(2) 文化財の積極的な活用促進

- 特別史跡多賀城跡復元整備事業（南門等復元及び周辺整備）の推進
- 歴史的風致維持向上計画に係る歌枕環境整備事業（興井整備）の推進

(3) 文化財の普及啓発の推進

- 子どもたちの歴史的な体験学習機会や市民が文化財に触れる機会の充実
- 市の歴史・文化の魅力を広く伝える展示会、講座や出前学習等の充実
- 郷土芸能の振興と活動支援

多賀城市教育委員会
点検・評価報告書（令和２年度事業）
令和３年１２月

多賀城市教育委員会事務局教育総務課

〒985-0831 宮城県多賀城市中央二丁目1番1号

TEL 022-368-1141 FAX 022-309-2460

市ホームページURL

<http://www.city.tagajo.miyagi.jp/index.html>

本報告書掲載URL

<http://www.city.tagajo.miyagi.jp/kyoiku/kosodate/tenkenoyobihyouka/tenkenoyobihyouka.html>